

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド
(中国中煤能源股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 リ・ヤンジャン
会長兼業務執行取締役
(Li Yanjian, Chairman and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街1号
(No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, People's Republic of
China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安部 健介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 (03)6212-8323

【事務連絡者氏名】 弁護士 岩崎 祥大
弁護士 水本 真矢

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 (03)6266-8996

【縦覧に供する場所】 該当なし

1【訂正理由】

平成30年6月27日に提出いたしました有価証券報告書の記載事項のうち、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況」に記載した表の一部に文字が不鮮明な表がありましたので、本訂正報告書により同有価証券報告書中の関係事項を下記のとおり全面的に差し替えるものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第6 経理の状況

3【訂正箇所】

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

1. 当社は、香港証券取引所のメインボードへ当社株式を新規上場させるにあたっての、当社の親会社であるチャイナ・コール・グループのグループ再編の結果、2006年8月22日に中国会社法に基づく株式会社として設立された。以下に掲げる当社の財務書類は香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に基づいて作成されている。財務書類は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（「財務諸表等規則」）第131条第1項の適用を受けている。なお、日本語の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の2016年12月31日終了事業年度および2017年12月31日終了事業年度の財務書類は、「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等であるデロイトトウシュートーマツにより国際監査基準に基づく監査を受けており、当財務書類に対する監査報告書が添付されている。日本語は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。

なお、前述の財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

3. 本書記載の財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2018年5月17日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元 = 17.33円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、人民元が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

5. 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載は原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2. 監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書及びその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
注記		千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)
	売上高	81,123,232	1,405,865,611	60,664,109	1,051,309,009
	売上原価				
	使用原材料及び販売商品	(35,979,338)	(623,521,928)	(25,403,283)	(440,238,894)
	人件費	(4,109,497)	(71,217,583)	(4,053,659)	(70,249,910)
	減価償却費及び償却費	(6,060,223)	(105,023,665)	(5,895,384)	(102,167,005)
	修繕維持費	(1,650,956)	(28,611,067)	(1,005,228)	(17,420,601)
	輸送費及び港湾費	(9,389,544)	(162,720,798)	(8,212,385)	(142,320,632)
	売上税及び追加税	(2,265,396)	(39,259,313)	(1,900,164)	(32,929,842)
	その他	(5,934,465)	(102,844,278)	(4,171,908)	(72,299,166)
		(65,389,419)	(1,133,198,631)	(50,642,011)	(877,626,051)
	売上総利益	15,733,813	272,666,979	10,022,098	173,682,958
	販売費	(610,811)	(10,585,355)	(624,533)	(10,823,157)
	一般管理費	(4,085,978)	(70,809,999)	(3,672,429)	(63,643,195)
	その他の収益	79,537	1,378,376	13,300	230,489
	その他の損益	(1,661,093)	(28,786,742)	398,899	6,912,920
	営業利益	9,455,468	163,863,260	6,137,335	106,360,016
	金融収益	566,404	9,815,781	614,468	10,648,730
	金融費用	(3,818,113)	(66,167,898)	(4,356,933)	(75,505,649)
	関連会社及び合併会社の利益 に対する持分	1,122,493	19,452,804	608,008	10,536,779
	税引前利益	7,326,252	126,963,947	3,002,878	52,039,876
	法人税等費用	(1,653,744)	(28,659,384)	(299,265)	(5,186,262)
	当期純利益	5,672,508	98,304,564	2,703,613	46,853,613
	その他の包括利益/(損失) : 翌年以降、損益に組替えられ 得る項目				
	売却可能金融資産に係る公 正価値の変動-税引後	1,065	18,456	(1,622)	(28,109)
	外貨換算差額	5,011	86,841	25,676	444,965
	その他の当期包括利益-税 引後	6,076	105,297	24,054	416,856
	当期包括利益合計	5,678,584	98,409,861	2,727,667	47,270,469

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
		千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)
	以下に帰属する当期純利 益:				
	当社株主持分	3,489,890	60,479,794	1,716,167	29,741,174
	非支配持分	2,182,618	37,824,770	987,446	17,112,439
		5,672,508	98,304,564	2,703,613	46,853,613
	以下に帰属する包括利益合 計:				
	当社株主持分	3,495,966	60,585,091	1,740,221	30,158,030
	非支配持分	2,182,618	37,824,770	987,446	17,112,439
		5,678,584	98,409,861	2,727,667	47,270,469
	当社株主に帰属する当期純 利益に係る基本および希 薄化後1株当たり利益(人民 元)	0.26	4.51円	0.13	2.25円

(2) 連結財政状態計算書

注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		
	千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)	
非流動資産					
建物、工場及び設備	16	128,330,785	2,223,972,504	128,246,599	2,222,513,561
投資不動産		82,493	1,429,604	53,270	923,169
探掘権	17	32,758,671	567,707,768	33,673,946	583,569,484
無形資産	18	1,697,221	29,412,840	1,443,284	25,012,112
土地使用権 のれん	19	4,874,917	84,482,312	5,038,319	87,314,068
		6,084	105,436	6,084	105,436
関連会社に対する投資	20(b)	16,376,591	283,806,322	12,008,565	208,108,431
合併会社に対する投資	20(c)	2,626,321	45,514,143	2,020,163	35,009,425
売却可能金融資産	21	3,491,691	60,511,005	5,467,784	94,756,697
繰延税金資産	33	2,783,753	48,242,439	2,982,306	51,683,363
長期受取債権	22	462,139	8,008,869	285,342	4,944,977
その他非流動資産	23	6,554,876	113,596,001	6,897,482	119,533,363
		200,045,542	3,466,789,243	198,123,144	3,433,474,086
流動資産					
棚卸資産	24	7,447,250	129,060,843	7,390,899	128,084,280
売掛金及び受取手形	25	15,513,610	268,850,861	14,457,865	250,554,800
前払金及びその他の債権	26	7,182,505	124,472,812	7,428,699	128,739,354
拘束性銀行預金	27	2,455,643	42,556,293	1,919,510	33,265,108
定期預金（当初満期3ヶ月超）	27	6,174,311	107,000,810	3,455,113	59,877,108
現金及び現金同等物	27	10,097,653	174,992,326	9,920,542	171,922,993
		48,870,972	846,933,945	44,572,628	772,443,643
資産合計		248,916,514	4,313,723,188	242,695,772	4,205,917,729
流動負債					
買掛金及び支払手形	28	22,492,310	389,791,732	21,160,146	366,705,330
未払金、前受金及びその他の未払金	29	14,514,646	251,538,815	12,736,157	220,717,601
未払税金		2,253,190	39,047,783	1,769,663	30,668,260
短期社債	30	3,000,000	51,990,000	3,000,000	51,990,000
短期借入金	31	6,956,033	120,548,052	6,573,031	113,910,627
長期借入金（1年以内期日到来分）	31	13,696,106	237,353,517	16,161,810	280,084,167
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金 （1年以内期日到来分）	34	18,950	328,404	25,758	446,386
		62,931,235	1,090,598,303	61,426,565	1,064,522,371
非流動負債					
長期借入金	31	43,083,827	746,642,722	43,496,933	753,801,849
長期社債	32	26,866,347	465,593,794	25,900,417	448,854,227
繰延税金負債	33	5,988,603	103,782,490	6,738,669	116,781,134
繰延収益		1,694,405	29,364,039	801,552	13,890,896
従業員給付引当金		78,718	1,364,183	70,936	1,229,321
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	34	1,346,848	23,340,876	1,352,350	23,436,226
その他非流動負債	35	824,012	14,280,128	767,242	13,296,304
		79,882,760	1,384,368,231	79,128,099	1,371,289,956
負債合計		142,813,995	2,474,966,533	140,554,664	2,435,812,327
資本					
株式資本	36	13,258,663	229,772,630	13,258,663	229,772,630
準備金	37	44,573,464	772,458,131	43,845,400	751,175,782
利益剰余金	37	31,179,158	540,334,808	29,470,217	510,718,861
		89,011,285	1,542,565,569	86,074,280	1,491,667,272
非支配株主持分		17,091,234	296,191,085	16,066,828	278,438,129
資本合計		106,102,519	1,838,756,654	102,141,108	1,770,105,402
資本及び負債合計		248,916,514	4,313,723,188	242,695,772	4,205,917,729

当連結財務書類（原文111頁から229頁）は、2018年3月20日に取締役会により承認され、発行が許可され、以下により代表して署名された。

Li Yanjiang

取締役会会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin

最高財務責任者

Chai Qiaolin

財務部長

(3) 連結持分変動計算書

	当社株主帰属分			小計 千人民元	非支配持分 千人民元	資本合計 千人民元
	株式資本 千人民元	準備金 千人民元	利益剰余金 千人民元			
2016年1月1日現在残高(既報)	13,258,663	42,775,332	27,673,574	83,707,569	16,574,854	100,282,423
共通支配下における企業結合の影響 (注記37(e))	-	(3,977)	27,292	23,315	-	23,315
2016年1月1日現在残高(修正再表示)	13,258,663	42,771,355	27,700,866	83,730,884	16,574,854	100,305,738
包括利益						
当期利益(修正再表示)	-	-	1,716,167	1,716,167	987,446	2,703,613
その他の包括利益-税引後(修正再表示)	-	24,054	-	24,054	-	24,054
包括利益合計(修正再表示)	-	24,054	1,716,167	1,740,221	987,446	2,727,667
利益処分(注記37)	-	(45,011)	45,011	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	(3,319)	3,319	-	-	-
拠出金	-	4,728	-	4,728	244,261	248,989
配当金	-	-	-	-	(328,875)	(328,875)
子会社に対する支配の喪失	-	(4,854)	4,854	-	43,047	43,047
非支配持分の取得	-	604,307	-	604,307	(1,453,905)	(849,598)
その他	-	(5,860)	-	(5,860)	-	(5,860)
2016年12月31日現在残高(修正再表示)	13,258,663	43,345,400	29,470,217	86,074,280	16,066,828	102,141,108
2017年1月1日現在残高(既報)	13,258,663	43,346,514	29,441,863	86,047,040	16,066,828	102,113,868
共通支配下における企業結合の影響 (注記37(e))	-	(1,114)	28,354	27,240	-	27,240
2017年1月1日現在残高(修正再表示)	13,258,663	43,345,400	29,470,217	86,074,280	16,066,828	102,141,108
包括利益						
当期利益	-	-	3,489,890	3,489,890	2,182,618	5,672,508
その他の包括利益-税引後	-	6,076	-	6,076	-	6,076
包括利益合計	-	6,076	3,489,890	3,495,966	2,182,618	5,678,584
利益処分(注記37)	-	1,226,056	(1,226,056)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	44,610	(44,610)	-	-	-
共通支配下における子会社の取得 (注記37(e))	-	(39,328)	-	(39,328)	-	(39,328)
拠出金	-	-	-	-	51,173	51,173
配当金	-	-	(516,851)	(516,851)	(822,251)	(1,339,102)
子会社に対する支配の喪失	-	(9,350)	9,350	-	(387,134)	(387,134)
その他	-	-	(2,782)	(2,782)	-	(2,782)
2017年12月31日現在残高	13,258,663	44,573,464	31,179,158	89,011,285	17,091,234	106,102,519

	当社株主帰属分			小計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年1月1日現在残高(既報)	229,772,630	741,296,504	479,583,037	1,450,652,171	287,242,220	1,737,894,391
共通支配下における企業結合の影響 (注記37(e))	-	(68,921)	472,970	404,049	-	404,049
2016年1月1日現在残高(修正再表示)	229,772,630	741,227,582	480,056,008	1,451,056,220	287,242,220	1,738,298,440
包括利益						
当期利益(修正再表示)	-	-	29,741,174	29,741,174	17,112,439	46,853,613
その他の包括利益-税引後(修正再表示)	-	416,856	-	416,856	-	416,856
包括利益合計(修正再表示)	-	416,856	29,741,174	30,158,030	17,112,439	47,270,469
利益処分(注記37)	-	(780,041)	780,041	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	(57,518)	57,518	-	-	-
拠出金	-	81,936	-	81,936	4,233,043	4,314,979
配当金	-	-	-	-	(5,699,404)	(5,699,404)
子会社に対する支配の喪失	-	(84,120)	84,120	-	746,005	746,005
非支配持分の取得	-	10,472,640	-	10,472,640	(25,196,174)	(14,723,533)
その他	-	(101,554)	-	(101,554)	-	(101,554)
2016年12月31日現在残高(修正再表示)	229,772,630	751,175,782	510,718,861	1,491,667,272	278,438,129	1,770,105,402
2017年1月1日現在残高(既報)	229,772,630	751,195,088	510,227,486	1,491,195,203	278,438,129	1,769,633,332
共通支配下における企業結合の影響 (注記37(e))	-	(19,306)	491,375	472,069	-	472,069
2017年1月1日現在残高(修正再表示)	229,772,630	751,175,782	510,718,861	1,491,667,272	278,438,129	1,770,105,402
包括利益						
当期利益	-	-	60,479,794	60,479,794	37,824,770	98,304,564
その他の包括利益-税引後	-	105,297	-	105,297	-	105,297
包括利益合計	-	105,297	60,479,794	60,585,091	37,824,770	98,409,861
利益処分(注記37)	-	21,247,550	(21,247,550)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	773,091	(773,091)	-	-	-
共通支配下における子会社の取得 (注記37(e))	-	(681,554)	-	(681,554)	-	(681,554)
拠出金	-	-	-	-	886,828	886,828
配当金	-	-	(8,957,028)	(8,957,028)	(14,249,610)	(23,206,638)
子会社に対する支配の喪失	-	(162,036)	162,036	-	(6,709,032)	(6,709,032)
その他	-	-	(48,212)	(48,212)	-	(48,212)
2017年12月31日現在残高	229,772,630	772,458,131	540,334,808	1,542,565,569	296,191,085	1,838,756,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
注記		千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
	営業から生じたキャッシュ	39 19,216,936	333,029,501	12,718,301	220,408,156
	法人税等支払額	(1,409,530)	(24,427,155)	(649,725)	(11,259,734)
	営業活動から生じたキャッシュ純額	17,807,406	308,602,346	12,068,576	209,148,422
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	建物、工場及び設備の購入	(8,077,496)	(139,983,006)	(8,061,784)	(139,710,717)
	建物、工場及び設備の処分による収入	635,302	11,009,784	1,449,019	25,111,499
	土地使用権、探掘権および無形資産の購入	(283,971)	(4,921,217)	(954,332)	(16,538,574)
	投資不動産の購入	(31,595)	(547,541)	-	-
	土地使用権、探掘権および無形資産の処分による収入	171,445	2,971,142	26,653	461,896
	売却可能金融資産の購入	-	-	(40,000)	(693,200)
	売却可能金融資産の処分による収入	13,305	230,576	-	-
	投資の前払金の増加	-	-	(262,454)	(4,548,328)
	子会社の取得のための支払、取得資金純額	-	-	(64,815)	(1,123,244)
	子会社の処分による収入	-	-	400,000	6,932,000
	投資の前払金の減少/(増加)	(697,112)	(12,080,951)	127,651	2,212,192
	子会社の処分による純収入/(支出)	(252,689)	(4,379,100)	737,288	12,777,201
	関連会社及び合併会社に対する資金注入	(17,650)	(305,875)	(614,957)	(10,657,205)
	受取配当金	137,435	2,381,749	205,374	3,559,131
	関連会社に対する貸付金債権の回収	-	-	3,100,000	53,723,000
	合併会社に対する貸付金債権の回収	1,052,000	18,231,160	600,000	10,398,000
	親会社及び兄弟会社に対する貸付金債権の回収	3,920,000	67,933,600	4,660,000	80,757,800
	処分子会社に対する貸付金債権の回収	-	-	1,560,227	27,038,734
	関連会社に対する貸付金債権の増加	-	-	(1,550,000)	(26,861,500)
	合併会社に対する貸付金債権の増加	(102,000)	(1,767,660)	(400,000)	(6,932,000)
	親会社及び兄弟会社に対する貸付金債権の増加	(5,123,312)	(88,786,997)	(5,896,368)	(102,184,057)
	政府助成金の受取	1,171,426	20,300,813	184,715	3,201,111
	兄弟会社に対する貸付金債権に係る利息受取	64,589	1,119,327	65,700	1,138,581
	合併会社及び関連会社に対する貸付金債権に係る利息受取	95,697	1,658,429	122,031	2,114,797
	定期預金に係る利息受取	30,572	529,813	220,380	3,819,185
	定期預金(当初満期3ヶ月超)の減少/(増加)	(2,719,198)	(47,123,701)	14,961,146	259,276,660
	投資活動から生じた/(に使用された)キャッシュ純額	(10,013,252)	(173,529,657)	10,575,474	183,272,964
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	借入金による収入	20,703,628	358,793,873	13,604,995	235,774,563
	借入金の返済	(22,952,113)	(397,760,118)	(16,913,277)	(293,107,090)
	当社の株主による資本拠出	-	-	4,728	81,936
	非支配株主による資本拠出	51,173	886,828	244,261	4,233,043
	当社の株主に支払われた配当金	(516,851)	(8,957,028)	-	-
	非支配株主に支払われた配当金	(716,701)	(12,420,428)	(289,129)	(5,010,606)
	子会社の非支配持分の取得	(173,425)	(3,005,455)	(675,624)	(11,708,564)
	共通支配下における子会社の取得	(39,328)	(681,554)	-	-
	支払利息	(4,899,642)	(84,910,796)	(5,854,082)	(101,451,241)
	長期社債の発行による収入純額	997,000	17,278,010	-	-
	長期社債の償還支払	-	-	(15,000,000)	(259,950,000)
	短期社債の発行による収入純額	2,992,500	51,860,025	2,992,814	51,865,467
	短期社債の償還支払	(3,000,000)	(51,990,000)	(2,000,000)	(34,660,000)
	社債発行費用	(50,700)	(878,631)	(66,150)	(1,146,380)
	財務活動に使用されたキャッシュ純額	(7,604,459)	(131,785,274)	(23,951,464)	(415,078,871)
現金及び現金同等物の純増減額					
	現金及び現金同等物の期首残高	189,695	3,287,414	(1,307,414)	(22,657,485)
	現金及び現金同等物の期末残高	9,920,542	171,922,993	11,219,561	194,434,992
	純為替差益	(12,584)	(218,081)	8,395	145,485
	現金及び現金同等物の期末残高	10,097,653	174,992,326	9,920,542	171,922,993

(5) 連結財務書類に対する注記

1. 一般情報

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編により（以下「本再編」という。）、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式会社として2006年8月22日に中国で設立された。当社および子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘および加工、石炭および石炭化学製品の販売、採炭機械の製造および販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

当連結財務書類は、当社の機能通貨でもある人民元で表示されている。

2. 作成基準

2.1 継続企業の前提

2017年12月31日現在、当社グループの流動負債が流動資産を約14,060百万人民元超過している。当社グループが短期債務の返済や投資を行うにあたり資金を必要とするとき、当社グループは以下の方法で資金調達できる。

- ・ 2016年7月に中国銀行間市場取引者協会に登録された10,000百万人民元の短期社債。このうち3,000百万人民元ずつが2016年8月及び2017年7月にそれぞれ発行され、残り4,000百万人民元は、必要に応じて発行可能である。
- ・ 2016年12月に中国証券監督管理委員会により承認された8,000百万人民元の社債。このうち1,000百万人民元が2017年7月に発行され、残り7,000百万人民元は、必要に応じて発行可能である。
- ・ 2017年8月に中国銀行間市場取引者協会により登録された10,000百万人民元の長期社債。全額が必要に応じて発行可能である。
- ・ 今後12か月の営業活動から生じる当社グループの予測キャッシュフロー純額。
- ・ 必要に応じて新規借入の実行に利用可能な銀行融資枠。
- ・ 当社グループの信用格付、信用のある中国の銀行、およびその他金融機関との長期にわたる関係に基づく、その他資金源。

調査の結果、予見しうる将来、存続するに十分な資源を有していると、取締役会は合理的に予測する。このため、当社グループは、当連結財務書類の作成にあたり、継続企業の前提を引き続き採用する。

3. 新規および改訂された国際財務報告基準（以下「IFRSs」と言う）の適用

当期に強制適用されるIFRSsの改訂

当社グループは、以下のIFRSsの改訂を当期に初度適用した。

IAS第7号の改訂 開示イニシアティブ

IAS第12号の改訂 未実現損失に係る繰延税金資産の認識

IFRS第12号の改訂 IFRS基準の年次改善（2014-2016年サイクル）の一部

下記に記述したものを除き、IFRSsの改訂の当期における適用は、当社グループの当年度及び過年度の財務成績及び財政状態並びに/または当連結財務書類の開示に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第7号の改訂 開示イニシアティブ

当社グループはこれらの改訂を当期に初度適用した。本改訂は、財務諸表の利用者が現金及び非現金の変動の両方を含む財務活動から生じる負債の変動を評価できるような開示を会社に提供するように要求する。また、本改訂は、それらの金融資産からのキャッシュ・フローが過去または将来において財務活動からのキャッシュ・フローに含まれるならば、金融資産の変動に対する開示を要求する。とくに本改訂は以下の開示を要求する：(i) 財務活動からのキャッシュ・フロー、(ii) 子会社または他の事業の支配の獲得または喪失から生じる変動、(iii) 外国為替レートの変動の影響、(iv) 公正価値の変動、及び(v) その他の変動。

これらの項目の期首残高と期末残高の調整は注記39(b)で提供されている。改訂の経過措置と整合して、当社グループは前年の比較情報を開示していない。注記39(b)の追加開示は別として、これらの改訂の適用は当社グループの連結財務書類には影響を与えていない。

当期に強制適用されるIFRSsの改訂

当社グループは、発行されたがいまだ有効ではない以下の新規及び改正IFRSsを早期適用しなかった。

IFRS

IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益及び関連改訂 ¹
IFRS第16号	リース ²
IFRS第17号	保険契約 ⁴
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価 ¹
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性 ²
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類及び測定 ¹
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用 ¹
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素 ²
IFRS第10号及び	
IAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛出 ³
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小又は清算 ²
IAS第28号の改訂	関連会社または共同支配企業に対する長期持分 ²
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替 ¹
IAS第28号の改訂	IFRSの年次改善(2014-2016年サイクル)の一部 ¹
IFRSsの改訂	IFRSの年次改善(2015-2017年サイクル) ²

1 2018年1月1日以後開始年度より有効

2 2019年1月1日以後開始年度より有効

3 決定日以後開始年度より有効

4 2021年1月1日以後開始年度より有効

以下で記述する新しいIFRSsを除き、当社の取締役は、その他すべての新規及び改訂IFRSs及び解釈の適用は、予測可能な将来における連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融資産および金融負債の分類及び測定並びに金融資産の減損要請に関する新しい適用要件を導入する。

当社グループに関連するIFRS第9号の主要な適用要件は以下のとおりである。

- IFRS第9号の範囲におけるすべての認識済金融資産は償却原価または公正価値で事後測定される必要がある。とくに、契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有され、また、元本及び元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローを有する負債性金融商品は、その後の会計年度末において一般的に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フロー獲得と金融資産の売却の両方を達成することを目的とするビジネスモデルにおいて保有され、また、元本及び元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローを特定日に生じさせる契約条項を有する負債性金融商品は、一般的にその他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定される。その他のすべての金融資産はその後の会計年度において公正価値で測定される。さらに、IFRS第9号においては、企業は取消変更不能の選択をして、損益に通常認識される受取配当のみとともに、その他包括利益における資本投資（売買目的保有ではない）の公正価値のその後の変動を表示する場合がある。
- 金融資産の減損に関連して、IFRS第9号は、IAS第39号金融商品：認識及び測定における発生信用損失モデルとは対照的に予想信用損失モデルを要求する。予想信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映させるために、企業に各報告日における予想信用損失及びそれらの予想信用損失の変動を会計処理するよう要請する。すなわち、信用損失の認識前に信用事由の発生を必要としない。

2017年12月31日時点における当社グループの金融商品及びリスク管理方針にもとづいて、当社の取締役はIFRS第9号の初度適用に当たって以下の潜在的な影響を予想している。

分類及び測定

- 注記25、26、22及び23でそれぞれ開示された売掛金、その他の未収入金、長期未収入金（ファイナンス・リース債権を除く）及び兄弟会社への貸付金のように、償却原価で記帳される貸付金及び未収入金に分類された負債性金融商品：これらは元本及び元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有される。したがって、IFRS第9号の適用に当たり、償却原価で事後測定され続ける。
- 注記25で開示された償却原価で記帳される貸付金及び未収入金に分類された受取手形（ただし、認識中止となった金融資産の譲渡取引契約を締結した特定のグループ会社及びFVTOCIで事後測定されうるグループ会社の受取手形のビジネスモデルに影響する可能性のある特定のグループ会社を除く）：これらの金融資産は元本及び元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有され、IFRS第9号の適用に当たり、償却原価で事後測定され続ける。
- 注記21で開示された公正価値で記帳される売却可能投資に分類された上場株式証券：これらの証券はIFRS第9号のFVTOCIで指定されるのが適格であるが、2018年1月1日時点で12,345,000人民元にのぼるその他準備金に累積計上された公正価値は、もはやIFRS第9号における損益に事後分類されることはない（これは現在の取り扱いとは異なる）。これは当社グループの損益及びその他包括利益において認識された金額に影響するが、包括利益全体には影響しない。
- 注記21で開示された減損控除後取得原価で記帳される売却可能投資に分類された資本証券：これらの証券はIFRS第9号のFVTOCIで測定されるのに適格であり、当社グループは、その他包括利益として認識されその他準備金に累積された公正価値損益とともに、これらの証券をその後の報告期間末日において公正価値で測定する。IFRS第9号の初度適用に当たり、2018年1月1日時点で3,458,605,000人民元にのぼる減損控除後取得原価で測定された当社グループの売却可能投資は、FVTOCIでの金融資産に指定される。
- その他のすべての金融資産及び金融負債は現在IAS第39号で測定されるのと同じ基準で測定され続ける。

減損

一般的に、当社の取締役は、当社グループのIFRS第9号の適用に当たり減損引当となる償却原価で測定された当社グループの金融資産及びその他の項目に関連して、IFRS第9号の予想信用損失モデルの適用が、いまだ発生していない信用損失の早期引当という結果につながると予想している。

当社の取締役の評価にもとづくと、仮に予想信用損失モデルが当社グループによって適用されたならば、2018年1月1日時点で当社グループによって認識される減損損失の累積額は、売掛金、その他未収入金、長期未収入金及び兄弟会社への貸付金に対する予想信用損失引当金に主に起因するIAS第39号において認識される累積額と比較して増加する。予想信用損失モデルで認識されたそのようなさらなる減損は、2018年1月1日時点の開始剰余金を減少させ、繰延税金資産を増加させるだろう。

上記を除き、当社の取締役は、IFRS第9号は当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号が発行され、それは顧客との契約から生じる収益に関する会計処理を行う企業に対して、単一の包括モデルを確立した。IFRS第15号はそれが発効するときに、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連会社を含む現状の収益認識指針に取って代わる。

IFRS第15号のコア原則は、企業は、約束した財やサービスが、それらの財及びサービスと交換に権利を得ると期待する対価に反映される金額に移転することを描写する収益を認識すべきということである。とくに、本基準は収益認識のために5段階アプローチを導入している。

- ・ 第1段階：顧客との契約を識別する。
- ・ 第2段階：当該契約における履行義務を識別する。
- ・ 第3段階：取引価格を決定する。
- ・ 第4段階：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ 第5段階：企業が履行義務を充足したとき（またはそれにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号において、履行義務が充足されたとき、すなわち特定の履行義務に内在する財またはサービスへの「支配」が顧客に移転したときに、企業は収益を認識する。特定の状況に対処するため、さらに規範的な指針がIFRS第15号に加えられている。さらに、IFRS第15号により詳細な開示が要求されている。

当社の取締役は、IFRS第15号の将来における適用が連結財務書類におけるさらなる開示につながると予想しているが、IFRS第15号の適用が各報告期間における収益計上額及び計上時期に重要な影響を及ぼすと予想してはいない。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、貸手と借手の両者にリース契約と会計処理の包括モデルを導入している。IFRS第16号は、それが発効した時に、IAS第17号「リース」及び関連解釈に取って代わる。

IFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されているかどうかという前提にもとづいてリースとサービス契約を区別している。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は借手の会計処理では撤廃され、短期リースと少額資産のリースを除き、使用権のある資産及び関連負債が借手によってすべてのリースについて認識されなければならないようなモデルに置き換わる。

使用权のある資産は当初取得原価で測定され、その後減価償却累計額及び減損損失控除後の原価（特定の例外がある）で測定され、リース債務の再測定があれば調整される。リース債務は当初、その時点では支払われていないリース料の現在価値で測定される。その後、リース債務は、リース修正などの影響とともに、利息とリース料に関して調整される。キャッシュ・フローの分類に関して、当社グループは現在土地使用権に関する前払リース料を利用目的の租借地及び投資不動産に分類されたものに関連する投資キャッシュ・フローとして表示しているが、その他のリース料は営業キャッシュ・フローとして表示されている。IFRS第16号の適用に当たり、リース債務に関連するリース料は、当社グループによって財務キャッシュ・フローとして表示される元本と利息部分とに配分される。

借手のリース会計とは対照的に、IFRS第16号は、IAS第17号における貸手の会計処理要件を大幅に持ち越しており、引き続き貸手にオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかのリースに分類することを要求している。

さらに、IFRS第16号では、詳細な開示が要求されている。

2017年12月31日時点において、当社グループは注記44に開示したとおり929,929,000人民元の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、当社の取締役はIFRS第16号の適用が当社グループの業績に重要な影響を及ぼすとは予想していないが、これらのリース契約が少額や短期リースに該当しない限り、使用权のある資産及びリース債務として連結財政状態計算書において認識されることが要求されると予想されている。

さらに、新しい要件の適用が、上述の測定、表示及び開示に変化をもたらす結果となりうる。

4. 重要な会計方針

当連結財務書類は、国際会計基準審議会が発行するIFRSsに準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港証券取引所上場規則（以下「上場規則」という）および香港会社条例（以下「会社条例」という）で要求される開示を含む。

当連結財務書類は、各報告期間末日の公正価値で測定され、注記42で開示された特定の金融商品を除き、以下の会計方針にて説明されたとおり、取得原価主義にもとづいて作成されている。

取得原価は一般的に財およびサービスと交換に支払われた対価の公正価値にもとづいている。

公正価値は、その価格が直接的に観察可能あるいは別の評価技法を使って見積もられたかどうかにかかわらず、測定日における市場参加者の間で秩序立った取引における資産を売却して受け取るあるいは負債を移転して支払う価格である。資産又は負債の公正価値の見積りに当たって、市場参加者が測定日の資産又は負債の値付けを行う時、彼らはその性質を考慮するならば、当社グループは資産または負債の性質を考慮する。当社グループの連結財務書類における測定及び/又は開示目的のための公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」の範囲内である株式報酬取引、IAS第17号「リース」の範囲内であるリース取引及び公正価値ではないが公正価値にいくつかの点で類似した測定を除き、IAS第2号「棚卸資産」における正味実現可能価格またはIAS第36号「資産の減損」における使用価値のような基準にもとづいて決定される。

さらに、財務報告目的で、公正価値測定は、公正価値測定へのインプットが観察可能な度合及び公正価値へのインプットの全体としての重要性にもとづいて、以下で記述されるようにレベル1、2または3に分類される。

- ・ レベル1のインプットは、企業が測定日にアクセスできる同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）である。
- ・ レベル2のインプットは、資産または負債について、直接的または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産または負債について、観察不能なインプットである。

主な会計方針は以下のとおりである。

連結基準

当連結財務書類は、当社並びに当社及びその子会社に支配される企業の財務書類を包含している。支配は以下の場合に獲得される。

- ・ 当社が被投資企業に対して実権を持つ。
- ・ 当社が被投資企業からの変動利益に晒され、あるいはその権利を有している。
- ・ 当社がその利益に影響する実権を行使する能力を有している。

上述の支配の3要素のうち1つ以上に変化があることを事実及び状況が示せば、当社グループは、被投資企業を支配しているかどうか再評価する。

当社グループが被投資企業の議決権の過半数未満を保有しているとき、当該議決権が被投資企業の関連活動に対して一方的に支持できる実務能力を与えるのに十分であれば、当社グループは被投資企業に対する実権を有している。当社グループは、当社グループの被投資企業に対する議決権が実権を与えるのに十分であるかを評価するにあたり、以下を含む関連するすべての事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権者の所有割合と分散度合に関連する当社グループの議決権の所有割合
- ・ 当社グループ、他の議決権者又は他の当事者による潜在的な議決権所有
- ・ 他の契約の約定から生じる権利
- ・ 当社グループが、以前の株主総会での議決権行使パターンを含む決定を必要とするその時点の関連活動を指示する能力を有しているかあるいは有していないかを示す追加の事実及び状況

当社グループが子会社への支配を獲得した時に子会社の連結が始まり、当社グループが子会社の支配を喪失した時にそれが終わる。とくに、当年中に獲得または喪失した子会社の損益は、当社グループが支配を獲得した日から当社グループが子会社を支配するのを止めた日まで、連結損益計算書及び包括利益計算書に含まれる。

損益およびその他の包括利益の各項目は、当社株主及び非支配株主に帰属する。子会社の包括利益合計は、たとえそれが被支配株主にマイナス残高を持たせることになるとしても、当社株主及び非支配株主に帰属する。

必要な時は、子会社の会計方針が当社グループの会計方針と整合するように、子会社の財務書類に調整がなされる。

当社グループの構成員間における取引に関連するすべての内部取引資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは連結上完全に消去される。

既存の子会社への当社グループの持分の変動

当社グループの支配の喪失を伴わない既存子会社への当社グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。当社グループ持分の帳簿価額と非支配持分は、子会社に対する関連持分の変動を反映させるように調整され、それは当社グループと非支配持分の割合に比例して、当社グループと非支配持分との間で関連準備金が再配分されることを含む。非支配持分が調整される金額と支払または受領した対価の公正価値とのいかなる差額も資本で直接認識され、当社の株主に帰属する。

当社グループが子会社の支配を喪失したとき、その子会社と非支配持分（もしあれば）の資産及び負債は認識が中止される。損益は損益として認識され、(i)受領対価の公正価値の合計及び剰余金の公正価値と(ii)当社株主に帰属する子会社の資産（のれんを含む）及び負債の帳簿価格との差額として計算される。当該子会社に関連するその他包括利益で従前認識されたすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される（すなわち、適切なIFRSsで特定される/許容されるように、損益又は資本の別の区分に組み替えられる）。支配を喪失した日時点の従前の子会社への累積投資の公正価値は、IAS第39号における事後会計に関する初度認識の公正価値とみなされるか、適用可能なら、関連会社又は合併会社に対する投資の初度認識におけるコストとみなされる。

企業結合

事業の取得は取得法を使って処理される。企業結合における移転対価は公正価値で測定され、それは当社グループが移転した資産、被取得企業の従前の所有者に対して発生した当社グループの負債及び被取得企業の支配と交換に当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計として計算される。取得関連コストは一般的に発生時に損益として認識される。

取得日時点で、識別可能な取得資産及び引受負債は、以下を除きその公正価値で認識される。

- ・ 繰延税金資産及び負債並びに従業員給付契約に関連する資産又は負債は、それぞれIAS第12号「所得税」及びIAS第19号「従業員給付」にしたがって認識・測定される。
- ・ 被取得企業の株式報酬契約又は当社グループが締結する株式報酬契約に関連する負債又は資本性金融商品は被取得企業の株式報酬契約に取って代わり、取得日時点でIFRS第2号「株式報酬」にしたがって測定される。
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」にしたがって、売却保有目的に分類される資産（または除却されるグループ）は当該基準にしたがって測定される。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および（もしあれば）取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日時点の純額に対する超過額として測定される。再評価後に、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日時点の純額が、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分がある場合にその公正価値を超える場合、当該超過額はバーゲン・パーチェス益として即座に損益に計上される。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産のうち、非支配持分の持分相当額として認識された額として当初測定される。

共通支配下における企業を含む企業結合の合併会計

当連結財務書類は結合事業の財務書類項目を包含しており、その事業の中では、あたかも支配当事者の支配下において事業の結合が最初に生じた時点から結合されていたかのように共通支配下の結合が生じる。

結合事業の純資産は、支配当事者の観点から既存の帳簿価格を使って連結される。共通支配下の結合時に、のれん又はバーゲン・パーチェス益に関して認識される額はない。

連結損益計算書及び包括利益計算書は、最も早く開示された日またはより短い期間となる共通支配下の事業の結合が最初に生じた日からの結合事業の各業績を含む。

連結財務書類の比較数値は、あたかも前報告期間末日または最初に共通支配下の結合が生じた時のいずれか短い日において事業が結合されたかのように開示される。

のれん

事業の取得に際し生じるのれんは、事業取得日に認められた取得原価から、減損損失があれば当該累計額を控除した額で記帳される。

減損テストの目的で、のれんは、結合の相乗効果が期待される当社グループの現金生成単位（または現金生成単位グループ）のいずれかに配分される。

のれんが配分される現金生成単位は、毎年あるいは当該単位が減損の兆候を示すときはより頻繁にテストされる。報告期間における取得に際して生じたのれんについては、のれんが配分された現金生成単位は当該報告期間末日までに減損テストされる。もし現金生成単位の回収可能額がその帳簿価額よりも少ない場合、減損損失はまず当該単位に配分されたあらゆるのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後、当該単位のその他の資産に、当該単位の各資産の帳簿価額で比例按分される。のれんにかかるいかなる減損損失も損益で直接認識される。のれんに関して認識された減損損失はのちの期間において戻し入れされない。

関連する現金生成単位の除却に当たり、のれんの帰属額は除却損益の決定額に含まれる。

関連会社及び合弁会社の取得から生じるのれんに関する当社グループの方針は以下に記述されている。

関連会社及び合弁会社への投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力は、被投資企業の財務及び営業方針に参加する権利であるが、それらの方針に対する支配または共同支配ではない。

合弁会社とは、契約の共同支配を有する当事者がジョイント・アレンジメントの純資産に対する権利を有するジョイント・アレンジメントである。共同支配は契約上合意された契約の支配持分であり、関連活動についての決定が支配を共有する当事者の全員一致の同意を要するときのみ存在する。

関連会社及び合弁会社の業績、資産及び負債は、持分法を使って当連結財務書類に含まれている。持分法のための関連会社及び合弁会社の財務書類は、当社グループが類似した環境下での取引や出来事を処理する方針のような単一の会計方針を使って作成されている。持分法にしたがい、関連会社又は合弁会社への投資は当初取得原価で連結財政状態計算書に計上され、その後当社グループの損益持分及び関連会社の包括利益を認識するように調整される。損益及び包括利益以外の関連会社/合弁会社の純資産の変動は、そのような変動が当社グループの保有持分に変動をもたらさない限り、会計処理されない。関連会社及び合弁会社の損失のうち当社グループ持分が、当社グループの関連会社及び合弁会社持分（関連会社又は合弁会社への当社グループの純投資の一部を実質的に構成する長期持分を含む）を超える場合、当社グループはそれ以上の損失持分の認識を中止する。当該関連会社又は合弁会社の代わりに当社グループが法的または契約上の債務を引き受けたり支払いをしたりした限りにおいてのみ追加の損失が認識される。

関連会社又は合弁会社への投資は被投資企業が関連会社又は合弁会社になった日から持分法を使って会計処理される。関連会社又は合弁会社への投資の獲得に当たり、被投資企業の識別可能資産及び負債の純公正価値の当社グループ持分に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、投資の帳簿価額に含まれる。被投資企業の取得原価に対する識別可能資産及び負債の純公正価値の当社グループ持分の超過額は、再評価後、投資が獲得される期においてただちに損益として認識される。

IAS第39号の要件は、関連会社又は合弁会社に対する当社グループの投資に関して、減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために適用される。必要な場合、投資（のれんを含む）の簿価全額が、回収可能額（使用価値と除却コスト控除後の公正価値のいずれか高い額）を簿価と比較するための唯一の資産として、IAS第36号にしたがって減損テストされる。認識された減損損失は投資の帳簿価額の一部を構成する。後日投資の回収可能額が増加した場合に限り、IAS第36号にしたがって減損損失の戻入が認識される。

当社グループが関連会社への重要な影響又は合弁会社への共同支配を止めるとき、結果として損益に計上される損益とともに被投資企業への持分全体の除却として処理される。当社グループが従前の関連会社又は合弁会社への持分を保持し、当該保有持分がIAS第39号の範囲における金融資産である場合、当社グループはその保有持分を当該日時点の公正価値で測定し、その公正価値は当初認識時における公正価値とみなされる。関連会社又は合弁会社の帳簿価額と、保持した持分の公正価値及び関連会社又は合弁会社への関連持分の除却から生じる収入との差額は関連会社又は合弁会社の除却損益の決定額に含まれる。また、関連会社又は合弁会社が直接関連資産及び負債を除却した場合に要求されるのと同じ基準で、当社グループは当該関連会社又は合弁会社に関連してその他包括利益に従前認識したすべての金額を会計処理する。したがって、当該関連会社又は合弁会社によってその他包括利益に従前計上された損益が関連資産又は負債の除却に当たり損益に組み替えられる場合、当社グループは関連する関連会社又は合弁会社の除却/部分除却に当たり、当該損益を資本から損益に（組替調整として）組み替える。

グループ会社が当社グループの関連会社又は合併会社と取引する場合、関連会社又は合併会社との取引に起因する損益は、当社グループに関連しない関連会社又は合併会社の持分である場合においてのみ、当社グループの連結財務書類に計上される。

収益認識

収益は、受領した、または受領する予定の対価の公正価値で測定される。収益は、返品、リベートおよびその他の同様の割引の見積額を控除した額である。

収益の金額について信頼性をもって測定できるとき、すなわち、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ以下に記載されている当社グループのそれぞれの活動に関して特定の条件が満たされている場合に、収益を認識する。

- ・ 石炭、石炭化学製品、採炭機械および副材料、ならびにその他の製品の販売に伴う売上高は、当該製品が顧客に引渡された時点で認識される。製品が指定場所に輸送され、在庫のリスクが顧客に移転し、販売契約に基づき顧客が製品を受領する、または受領に関する全ての要件を満たす客観的証拠を当社グループが有する時点で、引渡されたとみなされる。
- ・ サービスの提供による売上高は通常、当該サービスを提供した会計期間に認識される。
- ・ 投資からの受取配当は、支払の受領権が確立したときに認識される。
- ・ 受取利息は、元本残高を参照しながら、実効金利の適用日時点での期間配分方式にて引き当てられる。当該金利は、見積将来現金受領額を金融資産の見積残存期間を通じて当初認識時における資産の純帳簿価格に割り引いた率である。

リース

所有に伴うすべての便益とリスクが貸手に留保されるリースは、オペレーティング・リースとして処理される。当社グループが貸手であるとき、当社グループがオペレーティング・リースによりリースした資産は非流動資産に含まれ、オペレーティング・リースによる未収リース料はリース期間にわたり定額法に基づき損益計算書に収益計上される。当社グループが借手であるとき、オペレーティング・リースによる未払リース料はリース期間にわたり定額法に基づき損益計算書に費用計上される。

外貨換算

各個別グループ企業の財務書類の作成に当たり、企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は取引日における実勢為替レートで認識されている。報告期間末日時点で、外貨建ての貨幣項目はその時点の実勢レートで換算替えされる。外貨の取得原価で測定される非貨幣項目は、再測定されない。貨幣項目に対する為替差額はそれが生じた期間の損益に計上される。

連結財務書類の表示目的で、当社グループの外国取引の資産及び負債は、各報告期間末日の実勢為替レートを使って当社グループの表示通貨（すなわち人民元）に換算される。損益項目は当該期間の平均為替レートで換算される。生じた為替差額は、（もしあれば）その他包括利益に計上され、換算準備金という見出しで資本の部に累積され、非支配持分に適宜帰属する。

借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接帰属する借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価の一部として加算される。その他全ての借入費用は、発生した期間に費用化される。

政府助成金

政府助成金は、当社グループが所定の条件を満たし、当該助成金を受け取るという合理的な保証があるまでは認識されない。

費用に関連する政府助成金は、助成金が補填する予定の関連費用を費用計上する期間にわたり組織的に損益に計上される。とくに当社グループが購入し、建設し又は非流動資産を取得するという主要な条件を有する政府助成金は、連結財政状態計算書において繰延収益として認識され、関連資産の使用可能期間にわたり組織的かつ合理的な方法で損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失の補償として、あるいは将来の関連費用なしで当社グループへの緊急の財務支援を与えるための未収入金である政府助成金は、それらが受取可能となった期間の損益に計上される。

退職給付費用

国営退職給付制度及び政府に認可されている追加の確定拠出型年金制度への支払いは、従業員が役務を提供して拠出に対する権利を得た時に、費用として認識される。当社グループは、拠出した額を超えて、さらなる定年後の給付債務を負担することはない。

短期及びその他長期の従業員給付

短期従業員給付は、従業員が役務を提供した都度及び提供したときに支払いが予想される給付の未割引額で認識される。すべての短期従業員給付は、別のIFRSが給付を資産の取得原価に含めることを要求あるいは許容しない限り、費用として認識される。

従業員に対して引き当てられる給付（賃金、給与、年次休暇及び病気休暇など）に関して、負債は、支払済みのあらゆる金額を控除した後で認識される。

長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した役務に関して、当社グループが予想する予想将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。サービスコスト、利息及び再測定に起因する負債の帳簿価格の変動は、別のIFRSが給付を資産の取得原価に含めることを要求あるいは許容しない限り、損益に計上される。

課税

法人税費用は、当期税金および繰延税金の合計額を表している。

当期末払税金は、年度の課税所得にもとづいている。他の年度で課税されたり控除されたりする損益や課税・控除されない項目があるため、課税所得は連結損益計算書及び包括利益計算書で報告される「税引前利益」とは異なる。当社グループの当期税金は、報告期間末日までに適用されているか実質的に適用される税率を使って計算される。

繰延税金は、連結財務書類上の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に使われた関連課税標準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は通常すべての将来加算一時差異に関して認識される。繰延税金資産は通常課税所得に対して減算可能一時差異が利用される可能性が高い範囲においてすべての減算可能一時差異について認識される。そのような繰延税金資産及び負債は、一時差異が、課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引において資産及び負債の当初認識（事業結合における場合を除く）から生じる場合には認識されない。また、繰延税金負債は、一時差異がのれんの当初認識から生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社への投資並びに合併企業への持分に関連する将来加算一時差異に対して計上される。ただし、当社グループが一時差異の解消を支配できる場合や、当該一時差異が予測可能な将来において解消されない可能性が高い場合を除く。そのような投資及び持分に関連する将来減損一時差異から生じる繰延税金資産は、予測可能な将来に一時差異の便益が利用され、それらが解消するのに十分な課税利益が生じる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価格は各報告期間末日に見直され、当該資産のすべてまたは一部が回収されるのに十分な課税所得が利用可能である可能性が高くなった場合に減額される。未認識の繰延税金資産は各報告年度末日に再評価され、当該繰延税金資産のすべてまたは一部が回収されるのを許容する将来課税所得が利用可能である可能性が生じた場合に認識される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間末日までに適用されているか実質的に適用される税率（および法律）にもとづいて、負債が決済され資産が実現した期に適用されるであろう税率で測定される。

繰延税金資産及び負債の測定は、当社グループが、報告期間末日において当該資産及び負債の帳簿価格が回収または決済されると期待する方法から生じる課税額を反映する。

当期及び繰延税金は、損益計算書において認識されるが、それらが、その他の包括利益で認識される項目または直接資本で認識される項目に関連する場合を除く。この場合は、当期及び繰延税金もまた、それぞれ、その他の包括利益で認識されるか、資本において直接認識される。当期及び繰延税金が企業結合の初度会計から生じる場合、税効果は企業結合に関する会計処理に含まれる。

有形固定資産

有形固定資産は、建物、採鉱設備、工場、機械および設備、鉄道設備および自動車、付属設備、その他からなり、財又はサービスの製造又は提供に使用されるためあるいは管理目的のために保有され、連結財政状態計算書上、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失（もしあれば）を控除した額で表示されている。

見積耐用年数後の残存価値控除後の有形固定資産（減損評価される建設仮勘定を除く）の項目の取得原価を切り下げるために、減価償却費が認識される。見積耐用年数、残存価値及び減価償却方法は、予想ベースで会計処理に使われた見積りの変化の影響とともに、各報告期間末日に見直される。

採鉱設備を除く有形固定資産は、以下の年率による定額法で減価償却される。

建物	5 - 50年
工場、機械および設備	4 - 18年
鉄道設備	25 - 30年
自動車、付属設備およびその他	5 - 15年

採鉱設備（主軸および予備の鉱業用シャフト、地下トンネルを含む）は、減耗基準としての可採石炭埋蔵量のみを用いて生産高比例法に基づいて減価償却される。

取締役は、同様の資産における当社グループの歴史的経験にもとづき、また予想される技術変化を考慮しながら、資産の見積耐用年数を毎年見直した。

製造、供給又は管理目的に使用されることを目的とした建設仮勘定は、減損損失計上額控除後の取得原価で計上される。取得原価は、専門家報酬や、適格資産については、当社グループの会計方針にしたがって資産化された借入費用を含む。そのような不動産は、建設完了時及び意図した使用への準備ができた時に、適切な有形固定資産の区分に分類される。これらの資産の減価償却は、それらの資産の意図した使用への準備ができた時に、他の有形固定資産と同じ基準で開始される。

有形固定資産の項目は、除却または当該資産の継続使用から生じると将来の経済便益が期待できなくなったときに認識が中止される。有形固定資産の除却又は退役から生じる損益は、受取収入と資産の帳簿価格との差額として決定され、損益に計上される。

採掘権

採掘権は、償却累計額および減損損失控除後の取得原価で表示され、減耗基準としての可採石炭埋蔵量のみを使用する生産高比例法に基づき減価償却される。

繰延剥土費用

露天採鉱の採掘において、石炭層の上にある岩石や土壌を除去するために剥土活動が必要である。各会計期間に発生する実際の剥土費用は、地質条件や産出計画によって異なる可能性がある。剥土費用の会計処理において、剥土費用のうち、将来採掘される石炭層に対して発生する（将来の経済的便益を生じる）部分は有形固定資産に資産計上され、関連する石炭鉱石が採掘される期間において生産コストに対して償却される。残りの部分は発生した時点で産出費用に計上される。

閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

石炭採掘の結果の1つとして、採掘地の土地の掘削による地盤沈下が生じることがある。状況に応じて、当社グループは、採掘活動の実施前に採掘地から居住者を移転させる、あるいは閉鎖および採掘後の地盤沈下による損失や損害に対して居住者に補償を行う場合がある。また、当社グループは、採掘後の土地の復旧、原状回復または環境保護に対して支払を行うよう要求される場合もある。

閉鎖および復旧費用には、インフラストラクチャーの解体および取壊し、残留物の除去、および環境汚染地域の修復が含まれる。閉鎖および復旧費用は、炭鉱開発あるいは生産段階のいずれにおいて発生したかに関わらず、関連する環境汚染から債務が発生した会計期間において、将来の見積費用の正味現在価値に基づき引当てられる。当該費用は、原状回復活動が事業期間全体または閉鎖時のいずれにおいて発生が予想されるかに関わらず、将来の便益が生じた時点で資産計上される。資産計上された費用は、事業期間全体にわたって償却され、引当金の正味現在価値の増加額は借入費用に含まれる。

廃棄および復旧費用の予想額に変更があった場合、引当金および関連資産の帳簿価額に対して調整額が計上され、その影響額がその後、事業の残存期間にわたり、非遡及的に連結損益計算書及びその他包括利益計算書で認識する。閉鎖および復旧費用に対する引当金には、将来の環境汚染から生じると予想される追加債務は含まれない。費用の見積りは、状況の変化を反映するため、各貸借対照表日に見直され、修正される。

投資不動産

投資不動産は、賃貸収入または資産売却益を得る目的で保有する不動産である。

投資不動産は、直接かかるあらゆる支出を含めて、取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産はその後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。見積耐用年数後の投資不動産の取得原価を切り下げるために、見積残存価値を考慮後に、定額法を用いて減価償却費が認識される。

投資不動産は、除却時または投資不動産が永久に使用されなくなり除却による経済的便益が期待できなくなった時に認識が中止される。不動産の認識中止から生じる損益（除却純収入と資産の帳簿価格との差額として計算される）は、不動産の認識が中止された期間の損益に含まれる。

個別に取得した無形資産

個別に取得した有限の耐用年数を持つ無形資産は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。有限の耐用年数を持つ無形資産の償却は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数及び償却方法は、予想ベースで会計処理に使われた見積りの変化の影響とともに、各報告期間末日に見直される。

技術ノウハウは、取得のために発生した費用および当該技術ノウハウを利用可能な状態にするための費用を基礎として資産計上される。これらの費用は、20年間の見積耐用年数にわたって償却される。

取得されたコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、取得のために発生した費用および特定のソフトウェアを利用可能な状態にするための費用を基礎として資産計上されている。これらの費用は、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発、維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で計上される。棚卸資産の取得原価は加重平均法により計算される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売却価格から、すべての見積完成原価及び売却に係る費用を控除した価額である。

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の（法的または契約上の）債務を有しており、当社グループが債務の決済を要求される可能性が高く、債務の金額が信頼性を持って見積可能である場合に認識される。

引当金は、当該債務を取り巻くリスクと不確実性を考慮して、報告期間末日時点で現在の債務を決済するのに必要な対価の最良推定値で測定される。現在債務の決済に見積もられるキャッシュ・フローを使って引当金を測定する時、その帳簿価格はそれらのキャッシュ・フローの現在価値である（資金の時間価値の効果が重要な場合）。

引当金を決済するのに要求される経済価値のいくつかあるいは全部が第三者から回収されると予想される場合、未収入金は、支払が受領されることが事実上確実であり、未収入金額が信頼性を持って測定可能である場合、資産として認識される。

金融商品

金融資産及び金融負債は、グループ会社が商品の契約条項の当事者になったときに認識される。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産及び金融負債（損益を通じた公正価値による金融資産及び金融負債を除く）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識にあたり適宜金融資産又は金融負債の公正価値に加えられ、またはそこから控除される。損益を通じた公正価値による金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引費用は、ただちに損益に計上される。

金融資産

当社グループの金融資産は、貸付金および債権、ならびに売却可能（「AFS」）金融資産に分類される。当社グループは、その性質と目的にもとづいて当初認識時にその金融資産の分類を決定する。金融資産のすべての通常の方法での購入又は売却は、取引日基準で認識されまた認識が中止される。通常の方法での購入又は売却は、市場の規則又は慣行により確立された時間枠内で資産の納品が必要とされる金融資産の購入又は売却である。

実効金利法

実効金利法は、金融商品の償却原価を計算する方法であり、関連期間にわたり利息損益を配分する方法である。実効金利は、金融商品の予想期間あるいは適切な場合にはより短い期間を通じて、見積将来キャッシュの受取又は支払（実効金利、取引費用及びその他の割増または割引を構成するすべての報酬及びポイントの支払又は受取を含む）を当初認識時の純帳簿価格に正確に割り引く利率である。

受取利息は、負債性金融商品にかかる実効金利に基づいて認識される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で価格が設定されていない、固定または確定可能な支払を伴うデリバティブ以外の金融資産である。当初認識後、貸付金および債権（売掛金及び受取手形、その他の債権、兄弟会社への貸付金、拘束性銀行預金、定期預金（当初満期3ヶ月超）並びに現金及び現金同等物を含む）は、実効金利法を使った償却原価で測定され、識別された減損があれば控除される。

受取利息は、利息の認識が重要ではない短期債権を除き、実効金利を適用して認識される。

売却可能（「AFS」）金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定されていないか、貸付金及び再建、満期保有目的投資、または損益を通じた公正価値（「FVTPL」）による金融資産に分類されていないデリバティブ以外である。当社グループは、活発な市場で取引されていない非上場証券に対する投資を売却可能金融資産に指定した。

売却可能金融資産に分類された当社グループが保有する資本証券は、信頼性を持って公正価値を測定できない取引相場のない資本投資を除き、各報告期間末日に公正価値で測定される。売却可能資本性商品にかかる配当金は、当社グループの配当受領権が確立した時に損益に計上される。売却可能金融資産の帳簿価格のその他の変動は、その他包括利益に計上され、その他準備金という表題で累積される。投資が処分されるまたは減損が決定されると、その他準備金に従前蓄積した累積損益は損益に振り替えられる。

活発な市場の相場価格がなく、信頼性を持って公正価値を測定できない売却可能資本投資は、各報告期間末日に取得原価から識別された減損損失を控除して測定される。

金融資産の減損

金融資産は、各報告期間末に減損の兆候があるか評価される。金融資産は、金融資産の当初認識後に生じた1つ以上の出来事の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的証拠があれば、減損すべきか検討される。売却可能資本投資については、証券の公正価値がその取得原価を下回る程度が重大または長引いている場合は、減損の客観的証拠があると考えられる。

すべてのその他金融資産については、減損の客観的証拠は以下を含みうる。

- ・ 発行者または相手方の重要な財政難
- ・ 利息及び元本の支払不能または支払遅延のような契約不履行
- ・ 借手が破産手続または財務再編に入る可能性が高い

取得原価で記帳されている金融資産については、減損損失の金額は、資産の帳簿価格と類似の金融資産にかかる現在の市場利益率で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

取得原価で記帳されている金融資産については、減損損失の認識額は、資産の帳簿価格と当該金融資産の当初の実効金利率で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

金融資産の帳簿価格は、引当金勘定を使って帳簿価格を減額する売掛金及びその他未収入金を除き、すべての金融資産について減損損失が直接控除される。売掛金及びその他未収入金が回収不能とみなされるとき、引当金勘定に対して償却される。過去に償却した額が事後的に回復した場合、損益に貸方記帳される。

売却可能金融資産が現存しているとみなされるとき、その他包括利益にそれまで計上した累積損益は当期の損益に振り替えられる。

償却原価で測定された金融資産については、もしその後の期において、減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連している場合、過去に認識した減損損失は、減損戻入日の投資の帳簿価格が、減損が認識されなかった場合の償却原価の範囲内で損益を通じて戻入される。

売却可能資本投資に関連して、過去に損益に計上された減損損失は、損益を通じて戻入されない。減損後のいかなる公正価値の増加もその他包括利益に計上され、その他準備金に累積される。

金融負債及び資本性商品

グループ企業が発行した負債性及び資本性金融商品は、契約の約定並びに金融負債及び資本性商品の定義に実質的にしたがって金融負債が資本のいずれかとして分類される。

資本性商品

資本性商品は、その負債のすべてを控除した後のグループ資産への残余持分を証拠付けるあらゆる契約である。当社が発行した資本性商品は、直接発行費を除く受取純額で認識される。

金融負債

IAS第39号の範囲である金融負債は、損益を通じた公正価値の金融負債または償却原価の金融負債に分類される。当社グループは、当初認識時に金融負債の分類を決定する。借入金、買掛金及び支払手形、その他未払金、短期及び長期社債並びに長期負債を含む当社グループの金融負債は、（もしあれば）直接起因する取引費用を控除した純公正価値で当初認識される。

当初認識後、償却原価の金融負債は、割引効果が重要ではなく取得原価で表示される場合を除き、実効金利法を使った償却原価で事後測定される。負債の認識が中止されたとき、損益が損益として計上される。実効金利償却は損益における金融費用に含まれる。

金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が支払期限到来時に債務の契約条件に従った支払が出来なくなった場合に債権者が被る損失を填補するために、保証発行者が特定の支払を行うことを要求する契約である。

当社グループが発行する金融保証契約は、公正価値で当初測定され、FVTPLに指定されなければ、以下のいずれか高い額で事後測定される。

- i. IAS第37号「引当金、偶発債務、及び偶発資産」に従って決定される契約下の債務の額
- ii. 適切な場合は、保証期間にわたり認識される累積償却額を控除した当初認識額

認識の中止

当社グループは、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するとき、または、金融資産及び当該資産の所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を他の企業に移転するときのみ、金融資産の認識を中止する。当社グループが移転した金融資産の所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を留保している場合、当社グループは引き続き当該金融資産及び関連金融負債を認識する。

金融資産の認識中止にあたり、資産の帳簿価格と、対価の受取額及び未収額並びにその他包括利益に計上され資本に蓄積された累積損益の合計額との差額は損益に計上される。

当社グループは、当社グループの債務が免責され、撤回され、または失効したとき及びそのときのみ、金融負債の認識を中止する。認識中止された金融負債の帳簿価格と対価の受取額及び未収額との差額は損益に計上される。

有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

減損の兆候があるとき、資産の回収可能額が見積もられる。資産の回収可能額は、資産の使用価値と除却費用控除後の公正価値のいずれか高い額であり、その資産が他の資産又は資産グループから発生するものから大幅に独立したキャッシュ・インフローを生じる場合、回収可能額が資産の属する現金生成単位に関して決定される場合には、個別資産について決定される。

減損損失は、資産の帳簿価格が回収可能額を上回る場合にのみ認識される。使用価値の見積りにおいて、見積将来キャッシュ・フローは、現金の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りが調整されなかった資産に特有のリスクの現在市場評価を反映する税引前割引率を使って、現在価値に割り引かれる。減損損失は、その他の損益として損益に借方計上される。

過去に認識した減損損失がもはや存在していないか減少しているという兆候があるかどうかについて、各報告年度末日に評価がなされる。そのような兆候が存在する場合、回収可能額が見積もられる。過去に認識した資産の減損損失は、当該資産の回収可能額の決定に使われる見積りに変更があった場合にのみ、仮に過年度に当該資産に関して減損損失が認識されなかったならば決定されたであろう帳簿価格（減価償却費/償却費控除後の純額）よりも高くない金額まで戻入される。そのような減損損失の戻入はそれが生じた年の損益に貸方計上される。

5. 重要な会計上の見積りおよび仮定

見積りおよび仮定は継続的に評価されており、過去の実績やその他の要因（その状況において妥当と考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づいている。当社グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。その結果行われる会計上の見積りは、定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産および負債の帳簿価額に対する金額的に重要性のある調整が必要になるという重要なリスクを伴う見積りおよび仮定については、以下に記載されている。

(a) 非流動資産の減損

有形固定資産、土地使用権、採掘権および無形資産を含む非流動資産は、償却累計額控除後の取得原価で計上される。帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況変化が生じた場合、これらの帳簿価額の減損の有無について検討される。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は、減損損失として認識される。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。資産の回収可能価額を見積る際、非流動資産に伴う将来キャッシュ・フローや割引率といった様々な仮定が行われる。将来の事象がそのような仮定と一致しない場合、回収可能価額は修正される必要があり、これにより当社グループの経営成績または財政状態に対して影響が及ぼされる場合がある。

石炭セグメント非流動資産に係る減損評価

当社グループの鉱山の特定の不満足な財務成績により、経営陣の評価に基づき、25.28十億人民元に及ぶ当社グループの非流動資産（4つのCGUに関連する採掘権、有形固定資産、土地使用権、無形資産、およびその他非流動資産を含む）が、2017年12月31日時点で減損の兆候を示した。

経営陣は、減損の兆候を示す当該CGUに関して減損テストを実施した。当該CGUの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値、または使用価値のいずれか高い金額である。使用価値決定に際して割引キャッシュ・フロー・モデルに採用された主要な仮定、および算定基礎には、下記が含まれる。

- ・ 将来の石炭価格：現在の市場価格、および石炭市場に影響を与え得る要因に関する経営陣の分析に基づく。
- ・ 石炭生産量：経営陣の生産計画に基づくが、設計上の生産能力、および許可された生産能力の制限を受ける。

- ・ 石炭生産コスト：生産フェーズにある炭鉱では、将来の生産コストに影響を与え得る要因を考慮に入れ、過去の生産コスト費用に基づく。開発フェーズにある炭鉱では、炭鉱設計書類上の予想生産コストに基づく。
- ・ 資本的支出：最新の予算、および固定資産入替の過去データに基づく。
- ・ 割引率：当該CGU特有のリスクを反映する加重平均資本コスト。

当社グループがこの見積りのためにすべての利用可能な情報を使ったにもかかわらず、固有の不確実性が存在し、実際の償却額は見積額よりも高いあるいは低い場合がある。建物、工場及び設備、採掘資産及び土地使用権の帳簿価格は、それぞれ注記16、17及び19に開示されている。

(b) 有形固定資産の耐用年数

当社グループの経営陣は、有形固定資産の見積耐用年数および関連する減価償却費を決定する。この見積りは、同様の性質および機能を持つ有形固定資産の過去の実際の耐用年数に基づいている。当該耐用年数は、技術革新および激しい業界サイクルに対応した競合他社の行動の結果、大幅に変わる可能性がある。経営陣は、耐用年数が以前に見積られた年数を下回る場合に減価償却費を増額したり、廃棄あるいは売却された技術的に陳腐化した資産や非戦略的資産について償却または評価減を行ったりする場合がある。

(c) 石炭埋蔵量の見積り

石炭埋蔵量は製品量の見積りであり、当該製品は当社グループの資産から経済的および法的に採掘可能なものである。埋蔵量を算出するためには、量的、等級、生産技術、回収率、生産コスト、輸送コスト、商品需要および商品価格を含む地質的要因、技術的要因および経済的要因の値域に関する見積りや仮定が必要である。

埋蔵の量および/または等級の見積りには、掘削サンプルのような地質データの分析から判断される、鉱体の大きさ、形状、および深さ、または採掘現場の深さが必要である。見積り過程では、複雑で難解な地質学的判断およびデータを解明するための計算が必要となる可能性がある。

石炭埋蔵量の見積りで使用される経済的仮定はその期間毎に変わるため、また追加的な地質データが操業の過程において発生するため、石炭埋蔵量の見積りは期間毎に変更される可能性がある。報告した埋蔵量の変動は、当社グループの業績および財政状態に対して、下記の事項を含む様々な影響を及ぼす可能性がある。

- 見積将来キャッシュ・フローの変更により、資産の帳簿価額に影響が及ぼされる可能性がある。
- 損益に計上されている減価償却費、減耗償却費および償却費は、当該費用が製造量単位ベースで決定されている場合、または資産の経済的耐用年数に変更されている場合に変更される可能性がある。
- 閉鎖、復旧および環境コストに対する引当金は、埋蔵量の見積りの変更によりこれらの活動の時期または費用に関する予想に影響が及ぼされる場合に変更される可能性がある。
- 優遇税制の利益を受ける可能性の見積りの変更により、繰延税金資産の帳簿価額が変更される可能性がある。

(d) 売掛金およびその他の債権の減損

当社グループの経営陣は、売掛金およびその他の債権の減損に対して引当金を決定する。この見積りは、顧客の信用履歴および現在の市況に基づいている。経営陣は、各貸借対照表日に当該引当金を再評価する。

(e) 法人税等

当社グループは、多数の税務管轄地において法人税等の義務がある。通常の事業の過程において、最終的な税額が未確定な事象および取引が多数存在する。これら各税務管轄地における法人税等引当金を決定するために、重要な判断が当社グループに要求される。当該問題に関する最終的な税額が当初の計上額と異なる場合、当該差額は、当該金額が決定された期間の法人税等および繰延税金引当金に反映されることになる。さらに、繰延税金資産の実現は、税務上の恩恵および繰越欠損金の利用に必要な十分な課税所得を将来の年度に生み出す当社グループの能力にかかっている。将来の収益性の見積りととのずれや法人税率のずれにより、損益に重要な影響を及ぼす可能性がある将来の税金資産および負債の価値に対して調整が必要になることがある。

(f) 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金は、中国の既存の関連規制を勘案した上で、過去の実績および将来の支出に関する最善の見積りに基づき、経営陣により決定される。ただし、現在の採掘活動による土地および環境に対する影響が将来の年度に現れる範囲において、関連コストの見積りはその時々において修正される可能性がある。

(g) 繰延剥土費用

露天採鉱の剥土費用の会計処理は、剥土活動に関連する将来の便益が発生するかどうかに係る経営陣の見積りに基づいている。当該見積りは、実際の地質条件、石炭埋蔵量および経営陣の将来の産出計画の変更により影響を受ける。

6. セグメント情報

6.1 一般情報

(a) 経営陣が、事業体の報告セグメントを識別する上で用いた要因

主要事業決定権者（以下「CODM」という）は、プレジデント・オフィス（總裁辦公會）と位置づけられている。

当社グループの事業及び報告セグメントは、種々の製品およびサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分および業績評価の目的で当社のCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品およびサービスの様々な性質、セグメントが運営されている生産プロセスおよび環境によって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体はひとつの事業セグメント下における単一事業に従事している。1つ超のセグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、個々のセグメント情報を表示する目的で分離されている。

(b) 事業及び報告セグメント

当社グループの事業及び報告セグメントは、石炭、石炭化学、採掘機械および財務である。

- ・ 石炭 - 石炭の生産および販売
- ・ 石炭化学 - 石炭化学製品の生産ならびに販売
- ・ 採掘機械 - 採掘機械の製造および販売
- ・ 金融 - 当社グループ、およびチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金、貸付金、手形引受、割引、およびその他金融サービスの提供

また、報告対象ではないアルミニウム、発電、設備売買代理サービス、入札サービス及びその他の重要でない製造に関連するセグメントは、「その他」セグメント区分にまとめて開示されている。

6.2 事業及び報告セグメント別の損益、資産および負債に関する情報

(a) 事業及び報告セグメント別損益、資産および負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループはセグメント間の売上および振替について、第三者に対する売上または振替と同様の - すなわち現在の市場価格等で - 会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書のコピーと一致する。

セグメント資産および負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産および負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金又は前払税金及び本社の資産及び負債を除いている。

(b) 報告セグメント利益/(損失)、資産および負債

2017年12月31日に終了した事業年度及び2017年12月31日現在									
	石炭	石炭化学	探採機械	金融	その他	セグメント計	未配分	セグメント間消	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	去	千人民元
セグメント業績									
売上高									
売上高合計	64,383,662	12,743,981	5,536,887	-	2,646,870	85,311,400	-	(4,188,168)	81,123,232
セグメント間売上高	(2,822,719)	(10,008)	(427,620)	-	(927,821)	(4,188,168)	-	-	-
外部顧客からの売上高	61,560,943	12,733,973	5,109,267	-	1,719,049	81,123,232	-	-	81,123,232
営業利益/(損失)	8,648,246	1,021,369	76,583	(43,839)	(89,275)	9,612,084	(225,594)	68,978	9,455,468
税引前利益/(損失)	7,901,506	588,213	(59,400)	490,381	(85,204)	8,838,496	(1,583,561)	71,317	7,326,252
受取利息	54,067	79,898	2,387	678,932	5,337	820,621	1,314,027	(1,568,244)	566,404
支払利息	(1,264,382)	(1,029,339)	(94,655)	(141,412)	(290)	(2,530,078)	(2,804,475)	1,555,986	(3,778,567)
減価償却費及び償却費	(4,293,105)	(1,913,063)	(374,246)	(1,297)	(154,837)	(6,736,548)	(31,371)	-	(6,767,919)
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	492,421	537,902	(45,426)	-	-	984,897	137,596	-	1,122,493
法人税収益/(費用)	(1,895,232)	(77,356)	(9,633)	(123,366)	(46,798)	(2,152,385)	516,905	(18,264)	(1,683,744)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(77,132)	(722,804)	(1,479)	-	-	(801,415)	-	-	(801,415)
その他の資産の減損引当金繰入額	(1,029,518)	(18,315)	(92,523)	(29,442)	(2,857)	(1,172,655)	-	7,613	(1,165,042)
セグメント別資産及び負債									
資産合計	134,629,143	62,458,182	17,691,353	8,549,747	14,295,143	237,623,568	20,416,441	(9,123,495)	248,916,514
うち、関連会社及び合弁会社への投資	4,310,643	10,252,856	869,326	-	14,500	15,447,325	3,555,587	-	19,002,912
非流動資産への追加	10,760,142	335,103	95,713	(201,189)	1,015,918	12,005,687	8,361	-	12,014,048
負債合計	42,660,500	25,895,483	6,510,104	5,522,127	5,594,297	86,182,511	64,107,391	(7,475,907)	142,813,995
2016年12月31日に終了した事業年度及び2016年12月31日現在(修正再表示)									
	石炭	石炭化学	探採機械	金融	その他	セグメント計	未配分	セグメント間消	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	去	千人民元
セグメント業績									
売上高									
売上高合計	46,740,067	10,549,358	4,029,024	-	2,490,487	63,808,936	-	(3,144,827)	60,664,109
セグメント間売上高	(2,031,803)	(31,057)	(355,521)	-	(726,446)	(3,144,827)	-	-	-
外部顧客からの売上高	44,708,264	10,518,301	3,673,503	-	1,764,041	60,664,109	-	-	60,664,109
営業利益/(損失)	4,071,530	2,126,074	116,501	(31,460)	302,485	6,485,130	(398,589)	50,794	6,137,335
税引前利益/(損失)	2,920,885	1,352,251	25,147	380,017	187,536	4,865,836	(1,912,229)	49,271	3,002,878
受取利息	54,389	115,859	12,012	579,024	6,228	767,512	1,376,852	(1,529,896)	614,468
支払利息	(1,341,424)	(986,432)	(106,940)	(167,548)	(22,734)	(2,625,078)	(3,233,043)	1,528,626	(4,329,495)
減価償却費及び償却費	(4,052,894)	(1,687,426)	(389,828)	(1,592)	(388,838)	(6,520,578)	(36,079)	-	(6,556,657)
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	158,100	95,852	3,177	-	(21)	257,108	350,900	-	608,008
法人税収益/(費用)	(767,158)	(36,910)	16,317	(95,053)	25,046	(857,758)	591,852	(33,359)	(299,265)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(86,042)	-	-	-	(124,807)	(210,849)	-	-	(210,849)
その他の資産の減損引当金繰入額	(68,601)	(147,543)	(115,963)	(12,870)	(39,634)	(384,611)	(85,555)	81,202	(388,964)
セグメント別資産及び負債									
資産合計	130,983,038	50,026,481	17,644,136	6,008,183	7,039,922	211,701,760	32,842,905	(1,848,893)	242,695,772
うち、関連会社及び合弁会社への投資	2,424,305	547,308	37,273	-	356	3,009,242	11,019,486	-	14,028,728
非流動資産への追加	8,832,716	2,182,876	194,573	150	438,249	11,648,564	(33,926)	-	11,614,638
負債合計	44,842,823	24,409,957	5,835,650	3,583,547	2,873,601	81,545,578	60,856,386	(1,847,300)	140,554,664

6.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの売上高に係る情報は、事業の地理的所在地にもとづいて表示されている。当社グループの非流動資産に係る情報は当該資産の地理的所在地にもとづいて表示されている。

売上高の分析

	12月31日に終了した事業年度	
	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
国内市場	80,706,214	59,790,613
海外市場	417,018	873,496
	<u>81,123,232</u>	<u>60,664,109</u>

非流動資産の分析

	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在	現在
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
国内	193,015,912	188,713,604
海外	438	512
	<u>193,016,350</u>	<u>188,714,116</u>

注：上記の非流動資産には、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

当社グループの2017年及び2016年の売上高の10%以上にのぼる単独の外部顧客への売上はなかった。

7. 売上高

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
製品売上高	79,343,022	59,841,745
その他	1,780,210	822,364
	<u>81,123,232</u>	<u>60,664,109</u>

8. その他の損益

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
政府助成金	198,936	110,694
子会社の処分益(注記38)	66,584	1,017,828
建物、工場及び設備の売却益/(損)	83,374	(155,703)
売却可能金融資産の減損損失	(41,658)	(135,879)
建物、工場及び設備の減損損失	(801,415)	(210,849)
採掘権の減損損失	(686,580)	-
土地使用権の減損損失	(24,445)	-
受取債権の減損損失	(208,260)	(197,535)
その他非流動資産の減損損失	(154,076)	(17,200)
その他	(93,553)	(12,457)
	(1,661,093)	398,899

9. 金融収益および費用

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
金融収益：		
- 銀行預金に係る受取利息	415,337	426,737
- 貸付金債権に係る受取利息	151,067	187,731
金融収益合計	566,404	614,468
支払利息：		
- 銀行借入金	3,586,621	3,651,421
- 長期及び短期社債	1,429,232	2,007,499
- 割引の戻入れ	74,095	90,648
その他の付随的銀行手数料	25,200	17,246
外貨為替差損純額	14,346	10,192
金融費用	5,129,494	5,777,006
控除：適格資産に対する資産計上額	(1,311,381)	(1,420,073)
金融費用合計	3,818,113	4,356,933
金融費用純額	3,251,709	3,742,465
注：		

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、以下の通りである。

	2017年	2016年
資産化に適格な金融費用額の決定に使用される資産化率	3.80% - 5.16%	4.28% - 5.44%

10. 性質上、費用とされるもの

売上原価、販売費および一般管理費に含まれる費用の内訳は、以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
減価償却費(注(a))	6,164,207	6,081,456
償却費(注(b))	603,712	474,201
使用された原材料及び販売された製品	35,979,338	25,403,233
輸送費及び港湾費	9,389,544	8,212,335
売上税および追加税	2,265,396	1,900,164
監査人への報酬	14,654	12,726
- 監査サービス	14,654	10,496
- 監査以外のサービス	-	2,230
修繕維持費	1,691,414	1,029,789
オペレーティング・リース賃借料	60,152	98,642
従業員給付費用(取締役報酬を含む)(注(c)、注記11)	6,433,873	6,215,763
水資源に係る補償費	38,481	81,007
その他の費用	7,445,437	5,429,557
売上原価、販売費および一般管理費合計	<u>70,086,208</u>	<u>54,938,973</u>

注：

(a) 損益計算書に計上された減価償却費の内訳は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
当期減価償却費	6,575,963	6,501,729
- 建物、工場及び設備(注記16)	6,573,591	6,499,303
- 投資不動産	2,372	2,426
控除：期末現在未売却の棚卸資産への振替額	(53,783)	(33,577)
建設仮勘定での資産計上額	(357,973)	(386,696)
損益計算書に対する借方計上額	<u>6,164,207</u>	<u>6,081,456</u>

以下に対する借方計上額：

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
費用		
- 売上原価	5,632,842	5,518,085
- 販売費および一般管理費	531,365	563,371
	<u>6,164,207</u>	<u>6,081,456</u>

(b) 損益計算書に計上された償却費の内訳は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
土地使用权(注記19)	113,472	108,390
採掘権	323,771	259,958
無形資産	110,473	88,910
その他非流動資産に含まれる長期繰延費用	55,996	16,943
	<u>603,712</u>	<u>474,201</u>

(c) 損益計算書に計上された人件費(取締役への報酬を含む)の内訳は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
以下に対する計上額：		
売上原価	4,109,497	4,053,659
販売費および一般管理費	2,324,376	2,162,104
	<u>6,433,873</u>	<u>6,215,763</u>

11. 従業員給付費用

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
賃金、給与および手当	4,476,832	3,974,479
住宅補助金(注(a))	366,635	450,533
年金制度に対する拠出金(注(b))	661,918	784,827
福利厚生およびその他の費用	928,488	1,005,924
	<u>6,433,873</u>	<u>6,215,763</u>

注：

(a) これらの金額には主に、中国における政府管掌の住宅基金に対する当社グループによる拠出金（従業員の基本給の12%から25%の割合。2016年：12%から25%）が含まれている。

(b) 当社グループは、中国における関連する地方および省政府が運営する様々な年金制度に加入している。当該制度のもとで、当社グループは、適用される現地の規制に応じて従業員の基本給与の5%から20%（2016年：5%から20%）の割合で当該制度に毎月一定額を拠出するよう要求されている。2011年1月1日より、当社グループは適格従業員に対する補助的年金制度にも毎月一定額を拠出している。

報酬上位5名の従業員

当期中における当社グループの報酬上位5名の従業員は以下の通りであった。

	2017年	2016年
取締役	-	-
非取締役個人	5	5
	<u>5</u>	<u>5</u>

非取締役である個人への報酬支払の内訳は以下の通りであった。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
基本給、住宅手当、その他手当及び現物給付	1,000	1,081
年金制度に対する拠出金	540	463
変動賞与	2,902	1,867
	<u>4,442</u>	<u>3,411</u>

当社の非取締役である従業員に支払われた高額報酬の人数は、報酬額の範囲ごとに以下の通りであった。

	2017年 従業員数	2016年 従業員数
0香港ドル - 1,000,000香港ドル	-	3
1,000,001香港ドル - 1,500,000香港ドル	5	2
	<u>5</u>	<u>5</u>

12. 取締役の報酬及び利益

(a) 取締役、監査役及び最高責任者の報酬

2017年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

氏名	2017年						
	当社または子会社より、取締役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬						
	報酬	給与	賞与	住宅手当	社会給付	給付制度 への雇用 主拠出金	合計
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
取締役会会長兼業務執行取締役							
リ・ヤンジャン	-	-	-	-	-	-	-
業務執行取締役							
ガオ・ジエンジュン (注1)	-	-	-	-	-	-	-
パン・イ (注1)	-	-	-	-	-	-	-
ニウ・ジャンファ (注1)	-	-	-	-	-	-	-
非業務執行取締役							
パン・イ (注1)	-	-	-	-	-	-	-
リュウ・チーヨン	-	-	-	-	-	-	-
ドウ・ジャン (注2)	-	-	-	-	-	-	-
シアン・シュジャ	-	-	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役							
ジャン・クェア	-	300	-	-	-	-	300
ジャン・チェンジー (注3)	-	150	-	-	-	-	150
リュン・チョンシュン (注3)	-	150	-	-	-	-	150
ザオ・ペイ (注3)	-	150	-	-	-	-	150
ウェイ・ウェイフォン (注3)	-	150	-	-	-	-	150
	-	900	-	-	-	-	900
監査役							
ジョウ・リータオ	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ロンチェア (注4)	-	-	-	-	-	-	-
ワン・ウェンツァン (注4)	-	172	-	17	17	32	238
ジャン・シャオピン	-	208	211	32	32	67	550
	-	380	211	49	49	99	788
	-	1,280	211	49	49	99	1,688

注

- ガオ・ジエンジュン氏は2017年3月17日に当社の業務執行取締役及び社長の職を辞任した。パン・イ氏は2017年3月17日に業務執行取締役に任命され、非業務執行取締役を辞任した。ニウ・ジャンファ氏は2017年12月19日に業務執行取締役に任命された。
- ドウ・ジャン氏は2017年6月26日に非業務執行取締役に任命された。
- 2017年6月26日に、ジャン・チェンジー氏及びリュン・チョンシュン氏は社外非業務執行取締役に任命され、ザオ・ペイ氏及びウェイ・ウェイフォン氏は社外非業務執行取締役の職を辞任した。
- ザオ・ロンチェア氏は2017年3月22日に当社の監査役の職を辞任した。ワン・ウェンツァン氏は2017年6月26日に当社の監査役に任命された。

2016年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

2016年

当社または子会社より、取締役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬

氏名	2016年					給付制度 への雇用 主拠出金	合計
	報酬	給与	賞与	住宅手当	社会給付	千人民元	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
取締役会会長兼業務執行取締役							
リ・ヤンジャン	-	-	-	-	-	-	-
業務執行取締役							
ガオ・ジエンジュン	-	197	398	29	29	68	721
非業務執行取締役							
パン・イ	-	-	-	-	-	-	-
リウ・チーヨン	-	-	-	-	-	-	-
シアン・シュジャ	-	-	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役							
ジャン・クエア	-	300	-	-	-	-	300
ザオ・ベイ	-	300	-	-	-	-	300
ウェイ・ウェイフォン	-	300	-	-	-	-	300
	-	900	-	-	-	-	900
監査役							
ジョウ・リータオ	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ロンチェア	-	-	-	-	-	-	-
ジャン・シャオピン	-	204	244	29	29	62	568
	-	204	244	29	29	62	568
	-	1,301	642	58	58	130	2,189

上表の社外非業務執行取締役の報酬は、当社の取締役としてのサービスに対するものである。

上表の業務執行取締役及び監査役の報酬は、主に当社グループの業務管理に関連するサービスに係るものである。

注

リ・ヤンジャン氏、ガオ・ジエンジュン氏、ニウ・ジャンファ氏、パン・イ氏、リウ・チーヨン氏、ドウ・ジャン氏、シアン・シュジャ氏、ジョウ・リータオ氏及びザオ・ロンチェア氏はチャイナ・コール・グループから報酬を受け取っており、その一部は当社に対するサービスに関連している。

当該金額を当社へのサービスと親会社へのサービスに配分することは現実的でないとして取締役は考えており、配分は行われていない。

2017年12月31日に終了した事業年度において、各取締役に支払われたあるいは未払の報酬は、1,000,000香港ドル（836,000人民元相当）以下であった。

(b) 取締役及び監査役の退職金

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社及びその子会社の取締役及び監査役としての彼らのサービスに関して、すべての取締役及び監査役に対して支払われた退職金は99,000人民元（2016年：130,000人民元）である。

当社またはその子会社が引き受ける業務の管理に関連するその他のサービスに関して、彼らに支払われたその他の退職金はなかった（2016年：なし）。

(c) 取締役及び監査役の辞任報酬

2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、早期辞任に対する報酬として当社から取締役及び監査役に支払われたものはなかった。

(d) 2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、取締役及び監査役のサービスを利用可能にするために第三者に提供された報酬はなかった。

当社の取締役及び監査役としてのサービスを利用可能にするために従前の雇用主に支払われたものはなかった(2016年：なし)。

2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度並びに2016年及び2017年12月31日現在において、取締役及び監査役の利益のために、当社または子会社が会社として引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった。

(e) 当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社グループの事業に関連して、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役または監査役が重要な利益を有する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。

2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、報酬を放棄した当社の取締役または監査役はいなかった。

(f) 2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、当社の取締役または監査役が放棄した報酬はなかった。**(g) 当社グループの当期税引後利益に対する割合にもとづいて決定される賞与受給の権利を得た当社の業務執行取締役はいなかった。****13. 法人税等費用**

	<u>2017年</u>	<u>2016年</u>
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
当期法人税		
- 中国法人税等(注(a))	2,226,221	986,890
繰延税金(注記33)	(572,477)	(687,625)
	<u>1,653,744</u>	<u>299,265</u>

注：

(a) 中国法人税等(以下「EIT」という。)に係る引当金は25%の法定法人税率で算定されている。2017年度および2016年度の適用法人税率は、現在当社グループを構成している各企業の課税所得に関して、関連する中国の法人税法および規則に従って決定された25%となっているが、特定の子会社については関連する中国の税法および規則に基づき15%の優遇税率で課税されている。

(b) 当社グループの税引前利益に対する課税額は以下の通り当社グループが事業を行っている管轄地において適用されている利率を用いた場合に生じる理論上の金額とは異なる。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
税引前利益	7,326,252	3,002,878
中国の法定所得税率25%(2016年:25%)で算定された税額	1,831,563	750,720
特定の子会社の所得に対する優遇税率の効果	(156,479)	(213,718)
非課税所得	(274,319)	(147,515)
税務上損金不算入の費用	152,135	158,557
過年度において未認識の税務上の損失の利用	(20,220)	(259,919)
過年度において未認識の税務上の損失の認識	(26,238)	(103,500)
繰延税金資産が認識されていない税務損失	67,005	133,234
繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異	241,698	19,807
過年度において未認識の将来減算一時差異の認識	(51,639)	-
税務上控除可能な追加費用	(109,762)	(38,401)
法人税等費用	1,653,744	299,265

2017年12月31日終了年度の実効税率は23%(2016年度:10%)である。

(c) その他の包括利益の要素に係る税金費用は、以下の通りである。

	2017年			2016年(修正再表示)		
	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元
売却可能金融資産	(1,420)	355	(1,065)	2,163	(541)	1,622
外貨換算差額	(5,011)	-	(5,011)	(25,676)	-	(25,676)
その他の包括(利益)/ 損失	(6,431)	355	(6,076)	(23,513)	(541)	(24,054)
繰延法人税		355			(541)	

当期にその他包括利益に直接借方/(貸方)計上された法人税等は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
繰延法人税:	355	(541)

14. 配当金

2017年12月31日に終了した事業年度に関する配当1株につき0.055人民元(合計配当額:724,328,000人民元)は、当社の取締役により提案されており、2017年度の年次通常総会の承認される予定である。本財務書類は、この未払配当金を反映していない。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
普通株当たり0.055人民元(2016年:0.039人民元)の最終提案配当金	724,328	514,532

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期利益を、当年度中の発行済普通株式数13,258,663,000株で除して算定されている。

	2017年	2016年 (修正再表示)
当社株主に帰属する利益/(損失) (千人民元)	3,489,890	1,716,167
発行済普通株式数(千株)	13,258,663	13,258,663
基本的1株当たり利益(人民元/株)	0.26	0.13

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、当社は希薄化の可能性のある証券を有していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額で表示されている。

16. 建物、工場及び設備

	建物 千人民元	採掘建造物 千人民元	工場、機械及 び設備 千人民元	鉄道建造物 千人民元	自動車、備品 及びその他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
2016年12月31日に終了した事業年度(修正再表示)							
正味帳簿価額一期首	29,526,950	14,349,965	40,518,500	2,956,942	1,297,757	40,161,309	128,811,423
増加	233,214	1,005,207	340,718	14,608	47,534	8,281,029	9,922,310
工事完了時における振採掘権からの振替	1,811,996	738,629	1,233,327	308,371	30,242	(4,122,565)	-
土地使用権及び無形資産への振替	-	-	(56,141)	-	-	(347,629)	(403,770)
投資不動産への振替	(4,861)	-	-	-	-	-	(4,861)
組替	(99,873)	-	99,184	-	689	-	-
処分	(47,298)	-	(3,179)	-	(23,417)	(765,597)	(839,491)
子会社の処分	(798,499)	(110,779)	(1,411,900)	-	(15,690)	(39,459)	(2,376,327)
その他	-	-	(97,621)	(164,912)	-	97,621	(164,912)
減価償却費(注記10)	(1,289,600)	(835,231)	(3,946,128)	(104,854)	(323,490)	-	(6,499,303)
減損引当金	-	-	(124,807)	-	-	(86,042)	(210,849)
正味帳簿価額一期末	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
2016年12月31日現在							
取得原価	35,649,459	22,047,349	61,305,559	3,606,985	2,863,719	43,178,667	168,651,738
減価償却累計額	(6,269,392)	(6,898,388)	(24,603,064)	(596,830)	(1,781,581)	-	(40,149,255)
減損引当金	(48,038)	(1,170)	(138,163)	-	(68,513)	-	(255,884)
正味帳簿価額	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
2017年12月31日に終了した事業年度							
正味帳簿価額一期首	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
増加	270,883	1,474,086	534,034	-	115,207	7,908,683	10,302,893
工事完了時における振採掘権からの振替	3,087,323	824,511	7,014,988	-	8,147	(10,934,969)	-
土地使用権及び無形資産への振替	-	-	-	-	-	(553,667)	(553,667)
組替	195,716	(801,392)	484,818	(62,121)	182,979	-	-
処分	(552,855)	(65,956)	(639,542)	-	(25,872)	(192,873)	(1,477,098)
子会社の処分	(245,520)	-	(38,272)	-	(82,095)	(447,049)	(812,936)
減価償却費(注記10)	(1,343,149)	(843,241)	(4,018,653)	(105,830)	(262,718)	-	(6,573,591)
減損引当金	(31,801)	-	(516,296)	-	(533)	(252,785)	(801,415)
正味帳簿価額一期末	30,712,626	15,735,799	39,385,409	2,842,204	948,740	38,706,007	128,330,785
2017年12月31日現在							
取得原価	37,918,703	23,185,994	66,865,598	3,566,641	2,762,503	38,958,792	173,258,231
減価償却累計額	(7,142,343)	(7,449,025)	(26,848,633)	(724,437)	(1,749,612)	-	(43,914,050)
減損引当金	(63,734)	(1,170)	(631,556)	-	(64,151)	(252,785)	(1,013,396)
正味帳簿価額	30,712,626	15,735,799	39,385,409	2,842,204	948,740	38,706,007	128,330,785

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの減価償却費は、5,630,470,000人民元（2016年度：5,515,659,000人民元）が売上原価に、531,365,000人民元（2016年度：563,371,000人民元）が販売費および一般管理費に、357,973,000人民元（2016年度：386,696,000人民元）が建設仮勘定に、および53,783,000人民元（2016年度：33,577,000人民元）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

銀行借入金は、建物、工場、機械及び設備を担保に5,353,460,000人民元（2016年度：10,231,969,000人民元）保証されている（注記31を参照）。

2017年12月31日時点、当社グループは、正味帳簿価額5,955,201,000人民元（2016年12月31日：4,730,318,000人民元）の建物に関する所有権証を申請中であった。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは、石炭化学セグメントに区分された子会社の中煤能源黒龍江煤化工有限公司に関連して500,000,000人民元にのぼる建物、工場及び設備の減損損失を認識した。中煤能源黒龍江煤化工有限公司の建物、工場及び設備の回復可能額は、経営陣によって承認された1年分の財務予算と継続成長率を使ったそれ以降の年度分にもとづいて、10%の割引率による割引キャッシュ・フローの技法を使った使用価値計算にもとづいて決定されている。使用価値計算に適用された主要な想定は、主にメタノールとガスを参照した予想生産量と予想製品価格に関するものである。

市況の変動により、当年中に、当社は特定の仕掛中の建設計画の無期限停止を決定した。これらの建設仮勘定に対して、252,785,000人民元（2016年度：86,042,000人民元）にのぼる減損損失が満額引き当てられた。

17. 採掘権および探査権

採掘権	
千人民元	
2016年1月1日現在	
取得原価	36,252,578
償却累計額	(3,408,771)
正味帳簿価額	<u>32,843,807</u>
2016年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	32,843,807
増加	1,156,689
子会社の処分	(53,147)
建物、工場及び設備からの振替	(12,379)
償却費	(261,024)
正味帳簿価額－期末	<u>33,673,946</u>
2016年12月31日現在	
取得原価	37,218,798
償却累計額	(3,544,852)
正味帳簿価額	<u>33,673,946</u>
2017年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	33,673,946
増加	96,077
減損引当	(686,580)
償却費	(324,772)
正味帳簿価額－期末	<u>32,758,671</u>
2017年12月31日現在	
取得原価	37,314,875
償却累計額	(3,869,624)
減損引当	(686,580)
正味帳簿価額	<u>32,758,671</u>

2017年12月31日時点、採掘権を担保にした銀行借入金はなかった（2016年度担保提供額：300,000,000人民元）。

償却費は、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価に計上された。

2017年12月31日時点、当社の取締役陣は、当社グループの特定の採掘権に対して減損評価を実施し、当社グループは、山西陽泉孟縣玉泉煤業有限公司の玉泉鉱山並びに山西中煤東坡煤業有限公司の匯中鉱山、金坡鉱山及び全安鉱山に関してそれぞれ517,823,000人民元（2016年度：ゼロ）及び168,757,000人民元（2016年度：ゼロ）の採掘権の減損損失を認識した。

玉泉鉱山に関連する現金生成単位の回復可能額は、経営陣によって承認された1年分の財務予算と継続成長率を使ったそれ以降の年度分にもとづいて、12%の割引率による割引キャッシュ・フローの技法を使った使用価値計算にもとづいて決定されている。使用価値計算に適用された主要な想定は、石炭の予想販売価格、石炭の備蓄及び予想生産力に関するものである。

匯中鉱山、金坡鉱山及び全安鉱山に関連する採掘権の回復可能額は、除却コスト控除後の公正価値にもとづいて決定されており、当社グループの経営陣は、関連資産の除却コスト控除後の公正価値は重要ではないと考えている。

18. 無形資産

	技術ノウハウ 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在			
取得原価	901,117	629,748	1,530,865
償却累計額	(45,056)	(122,775)	(167,831)
正味帳簿価額	<u>856,061</u>	<u>506,973</u>	<u>1,363,034</u>
2016年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額－期首	856,061	506,973	1,363,034
増加	4,959	20,816	25,775
子会社の取得	17,600	-	17,600
建物、工場及び設備からの振替	170,686	2,448	173,134
除却	-	(127)	(127)
子会社の売却	-	(18,275)	(18,275)
その他の減少	(4,888)	(19,750)	(24,638)
償却費	(57,578)	(35,641)	(93,219)
正味帳簿価額－期末	<u>986,840</u>	<u>456,444</u>	<u>1,443,284</u>
2016年12月31日現在			
取得原価	1,089,474	614,860	1,704,334
償却累計額	(102,634)	(158,416)	(261,050)
正味帳簿価額	<u>986,840</u>	<u>456,444</u>	<u>1,443,284</u>
2017年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額－期首	986,840	456,444	1,443,284
増加	31,888	4,760	36,648
建物、工場及び設備からの振替	-	334,646	334,646
除却	-	(4,692)	(4,692)
子会社の処分	-	(946)	(946)
償却費	(60,392)	(51,327)	(111,719)
正味帳簿価額－期末	<u>958,336</u>	<u>738,885</u>	<u>1,697,221</u>
2017年12月31日現在			
取得原価	1,128,629	933,059	2,061,688
償却累計額	(170,293)	(194,174)	(364,467)
正味帳簿価額	<u>958,336</u>	<u>738,885</u>	<u>1,697,221</u>

償却費は、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上された。

その他無形資産は主に排出権およびコンピューター・ソフトウェアを含んでいる。

19. 土地使用権

千人民元

2016年1月1日現在

取得原価	5,566,883
償却累計額	(676,426)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>4,889,260</u>

2016年12月31日に終了した事業年度

正味帳簿価額－期首	4,889,260
増加	98,682
子会社の取得	4,282
建物、工場及び設備からの振替	230,636
その他増加	24,638
子会社の売却	(49,120)
処分	(26,526)
その他非流動資産への振替	(13,573)
償却費	(119,960)
正味帳簿価額－期末	<u>5,038,319</u>

2016年12月31日現在

取得原価	5,835,902
償却累計額	(796,386)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>5,038,319</u>

2017年12月31日に終了した事業年度

正味帳簿価額－期首	5,038,319
増加	58,412
建物、工場及び設備からの振替	219,021
子会社の売却（注記38）	(127,796)
処分	(171,659)
減損引当	(24,445)
償却費	(116,935)
正味帳簿価額－期末	<u>4,874,917</u>

2017年12月31日現在

取得原価	5,759,674
償却累計額	(859,115)
減損引当金	(25,642)
正味帳簿価額	<u>4,874,917</u>

銀行借入金は、土地使用权を担保に75,338,000人民元（2016年度：76,204,000人民元）保証されている。

当社グループの土地使用权は、リース期間が20年から50年間の中国における賃借地に対する前払オペレーティング・リース料の支払額を示している。

償却費は、66,038,000人民元（2016年度：54,456,000人民元）が売上原価に、47,434,000人民元（2016年度：53,934,000人民元）が販売費および一般管理費に、3,410,000人民元（2016年度：10,683,000人民元）が建設仮勘定に、および53,000人民元（2016年度：887,000人民元）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

2017年12月31日時点、当社グループは、正味帳簿価額655,248,000人民元（2016年：503,287,000人民元）の土地使用权に関する所有権証を申請中であった。

2017年12月31日現在、当社の取締役陣は、当社グループの特定の土地使用权に対して減損評価を実施し、当社グループは、山西中煤煜隆能源有限公司の煜隆鉱山に関して24,445,000人民元（2016年度：ゼロ）の土地使用权の減損損失を認識した。煜隆鉱山に関連する土地使用权の回復可能額は、除却コスト控除後の公正価値にもとづいて決定されており、当社グループの経営陣は、関連資産の除却コスト控除後の公正価値は重要ではないと考えている。

20(a) 子会社

2017年12月31日時点の主要な子会社のリストは以下の通りである。

(a) 主要な子会社

会社の名称	設立地	登録済資本金	以下に帰属する 資本持分		非支配 株主持 分	主要な活動及び事業場所	法人の法的形 態
			当社	当社グ ループ			
上場－ 上海大屯能源股份有限公 司	中国上海	722,718,000 人民元	62.43%	62.43%	37.57%	中国沛県における石炭の採掘 及び販売	株式有限会社
非上場－ 中煤平朔集團有限公司	中国朔州	21,779,370,000 人民元	100%	100%	-	中国朔州における石炭の採掘 及び販売	有限責任会社
中国煤礦機械裝備有限責 任公司	中国北京	7,657,897,000 人民元	100%	100%	-	中国張家口及び北京におけ る石炭採掘機械及び機器の設 計、製造及び販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公 司	中国北京	1,048,813,800 人民元	100%	100%	-	中国北京、天津及び太原にお けるコークスの販売	有限責任会社
山西中煤華晉能源有限責 任公司	中国太原	6,439,336,000 人民元	51%	51%	49%	中国河津における石炭の採掘 及び販売	有限責任会社
中国煤炭開發有限責任公 司	中国北京	100,000,000 人民元	100%	100%	-	中国北京における採掘機器の 売買	有限責任会社
中煤招標有限責任公司	中国北京	50,000,000 人民元	100%	100%	-	中国北京における入札サービ ス	有限責任会社
中煤興安能源化工有限公 司	中国烏蘭 浩特	500,000,000 人民元	100%	100%	-	中国烏蘭浩特における石炭化 学工業	有限責任会社
中煤鄂爾多斯能源化工有 限公司	中国鄂爾 多斯	4,193,424,800 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおける石炭化 学工業	有限責任会社
華光資源有限公司	オースト ラリア・ シドニー	500,000 豪ドル	100%	100%	-	オーストラリア・シドニーに おける投資管理、石炭及び コークスの売買	有限責任会社
大同中煤出口煤基地建設 有限公司	中国大同	125,000,000 人民元	19%	60%	40%	中国大同における石炭の加工 及び販売	中国と外国資 本の合弁会社
中煤能源黑龍江煤化工有 限公司	中国宜蘭	2,474,873,500 人民元	100%	100%	-	中国宜蘭における石炭化学販 売	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限 公司	中国昌吉 ジムサル	800,000,000 人民元	60%	60%	40%	中国昌吉ジムサルにおける石 炭化学工業	有限責任会社
中煤能源哈密煤業有限公 司	中国哈密	614,766,400 人民元	100%	100%	-	中国哈密における石炭の採掘 及び販売	有限責任会社
内蒙古中煤蒙大新能源化 工有限公司	中国鄂爾 多ス	3,198,601,000 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおける石炭化 学製品の製造及び販売	有限責任会社
烏審旗蒙大礦業有限責任 公司	中国鄂爾 多ス	854,000,000 人民元	66%	66%	34%	中国鄂爾多スにおける石炭の 採掘及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市伊化礦業資源 有限責任公司	中国鄂爾 多ス	1,274,087,300 人民元	51%	51%	49%	中国鄂爾多スにおける石炭の 採掘及び販売	有限責任会社
中煤陝西榆林能源化工有 限公司	中国榆林	9,369,060,000 人民元	100%	100%	-	中国榆林における石炭化学製 品の製造及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電 有限公司	中国鄂爾 多ス	94,493,800 人民元	78.84%	78.84%	21.16%	中国鄂爾多スにおける石炭鉱 山開発	有限責任会社
山西蒲縣中煤晉視礦業有 限責任公司	中国臨汾	50,000,000 人民元	51%	51%	49%	中国臨汾における石炭鉱山開 発	有限責任会社
中国煤炭銷售運輸有限責 任公司	中国北京	3,197,361,498 人民元	100%	100%	-	中国上海、広東省、山東省及 び秦皇島における石炭製品及 びその他関連製品の販売	有限責任会社
山西中新唐山溝煤業有限 責任公司	中国大同	16,350,000 人民元	80%	80%	20%	中国大同における石炭の採掘 及び販売	有限責任会社
山西蒲縣中煤萬碩礦業有 限責任公司	中国臨汾	50,000,000 人民元	63%	63%	37%	中国臨汾における石炭鉱山開 発	有限責任会社
内蒙古中煤遠興能源化工 有限公司	中国鄂爾 多ス	1,032,399,000 人民元	75%	75%	25%	中国鄂爾多スにおける石炭化 学製品の製造及び販売	有限責任会社
中煤財務有限責任公司	中国北京	3,000,000,000 人民元	91%	91%	9%	中国北京における金融	有限責任会社
烏審旗蒙大能源環保有限 公司	中国鄂爾 多ス	15,000,000 人民元	-	70%	30%	中国鄂爾多スにおけるゴミ廃 棄	有限責任会社
中煤西北能源有限公司	中国鄂爾 多ス	1,000,000,000 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおける石炭鉱 山開発	有限責任会社
中煤化(天津)化工銷售 有限公司	中国天津	500,000,000 人民元	100%	100%	-	中国天津における石炭化学製 品の製造及び販売	有限責任会社

注：

華光資源有限公司を除くその他すべての子会社の決算期末日は12月31日が採用されている。

上海大屯能源股份有限公司（以下、「上海大屯」と言う）は長期社債1,000百万人民元を発行しており、当社グループはそれに対して持分を有しないが、同社を除く子会社は当年度末においていかなる負債証券も発行していない。長期社債の詳細は注記32(d)に記載されている。

(b) 重要な非支配持分

2017年12月31日時点の非支配持分合計金額は、17,091,234,000人民元（2016年度：16,066,828,000人民元）である。重要な非支配持分は下記に記載されている。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
重要な非支配持分のある子会社		
上海大屯能源股份有限公司（「上海大屯」）	3,778,171	3,832,632
山西中煤華晉能源有限責任公司（「中煤華晉」）	5,651,636	4,349,355
烏審旗蒙大礦業有限責任公司（「蒙大礦業」）	1,217,610	1,217,906
鄂爾多斯市伊化礦業資源有限公司（「伊化礦業」）	1,943,860	1,894,674
	<u>12,591,277</u>	<u>11,294,567</u>

子会社が当社へ資金を移動する能力に関して重要な制約はない。

重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

以下の記載は、当社グループにとって重要な非支配持分を有する各子会社の要約財務情報である。以下の要約財務情報は、グループ会社間消去前の金額で表示されている。

要約財政状態計算書

	上海大屯	
	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
流動資産	2,998,816	2,711,067
非流動資産	12,039,970	12,105,927
	15,038,786	14,816,994
流動負債	3,485,333	3,266,287
非流動負債	1,807,837	1,998,361
	5,293,170	5,264,648
当社の株主に帰属する資本	5,967,445	5,719,714
上海大屯の非支配持分	3,542,410	3,393,326
上海大屯の子会社の非支配持分	235,761	439,306

	中煤華晋	
	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
流動資産	5,798,349	4,166,285
非流動資産	10,606,281	11,025,735
	16,404,630	15,192,020
流動負債	3,257,562	3,764,821
非流動負債	2,551,983	3,414,706
	5,809,545	7,179,527
当社の株主に帰属する資本	4,943,449	3,663,138
中煤華晋の非支配持分	4,810,567	3,578,469
中煤華晋の子会社の非支配持分	841,069	770,886

	蒙大礦業	
	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
流動資産	1,014,448	696,103
非流動資産	10,086,436	10,179,093
	11,100,884	10,875,196
流動負債	2,076,808	2,056,360
非流動負債	5,442,869	5,236,758
	7,519,677	7,293,118
当社の株主に帰属する資本	2,363,597	2,364,172
蒙大礦業の非支配持分	1,217,610	1,217,906

	伊化礦業	
	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
流動資産	980,294	314,528
非流動資産	9,268,119	9,580,653
	10,248,413	9,895,181
流動負債	1,387,574	1,466,746
非流動負債	4,893,777	4,561,753
	6,281,351	6,028,499
当社の株主に帰属する資本	2,023,202	1,972,008
伊化礦業の非支配持分	1,943,860	1,894,674

要約損益計算書、および要約包括利益計算書

上海大屯

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
売上高	6,334,068	5,179,540
税引前利益	433,950	439,860
税金費用	168,408	39,931
当期利益	265,542	399,929
当社の株主に帰属する利益	292,850	284,301
上海大屯の非支配持分に帰属する利益	176,237	153,872
上海大屯の子会社の非支配持分に帰属する損失	(203,545)	(38,244)
上海大屯の非支配持分に支払われた配当	27,153	-

中煤華晋

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
売上高	7,898,813	4,910,236
税引前利益	4,619,648	2,228,865
税金費用	1,160,844	604,415
当期利益	3,458,804	1,624,450
当社の株主に帰属する利益	1,419,780	717,230
中煤華晋の非支配持分に帰属する利益	1,366,098	689,103
中煤華晋の子会社の非支配持分に帰属する損失	672,926	218,117
中煤華晋の非支配持分に支払われた配当	134,000	-

蒙大礦業

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
売上高	29,305	22,008
税引前損失	(871)	(5,708)
税金費用	-	-
当期損失	(871)	(5,708)
当社の株主に帰属する損失	(575)	(3,767)
蒙大礦業の非支配持分に帰属する損失	(296)	(1,941)
蒙大礦業の非支配持分に支払われた配当	-	-

伊化礦業

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
売上高	848	1,362
税引前損失	(4,055)	(1,547)
税金費用	-	-
当期損失	(4,055)	(1,547)
当社の株主に帰属する損失	(2,068)	(789)
伊化礦業の非支配持分に帰属する損失	(1,987)	(758)
伊化礦業の非支配持分に支払われた配当	-	-

要約キャッシュ・フロー計算書

	上海大屯		中煤華晉		蒙大礦業		伊化礦業	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業活動から生じたキャッシュ純額	830,841	1,356,069	4,227,806	1,492,229	1,083,282	147,052	967,324	232,828
投資活動から生じた/(に使用された)キャッシュ純額	(515,188)	178,702	(142,205)	(223,282)	(944,020)	(216,650)	(918,044)	(390,556)
財務活動から生じた/(に使用された)キャッシュ純額	(504,443)	(1,016,878)	(2,059,718)	(1,121,104)	(136,897)	67,814	(49,310)	154,281
現金の増加/(減少)純額	(188,790)	517,893	2,025,883	147,843	2,365	(1,784)	(30)	(3,447)

20(b) 関連会社に対する投資

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
期首残高	12,008,565	11,221,821
追加	2,113,828	615,335
売却可能資産からの振替(注21)	1,963,800	-
子会社の処分	-	(56,944)
処分	(3,364)	-
利益持分	460,376	437,866
配当金	(166,614)	(209,113)
期末残高	16,376,591	12,008,565

以下の記載は、2017年12月31日時点の当社グループの関連会社である。取締役の見解によれば、これらの関連会社は当社グループにとって重要である。すべての関連会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。設立あるいは登記の国は、主たる事業地でもある。

2017年、および2016年12月31日時点の性質上重要とされる関連会社に対する投資の内訳

会社名	事業地/設立 国	持分割合	測定方法
中天合創能源有限责任公司(「中天合創」)	中国 鄂爾多斯	38.75%	持分法
陝西延長中煤榆林能源化工有限公司(「陝西延長」)	中国 榆林	21.43%	持分法

関連会社の要約財務情報

以下の記載は、持分法を用いて会計処理されている当社グループにとって重要な関連会社の要約財務情報である。

要約財政状態計算書

	中天合創		陝西延長	
	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
流動				
現金及び現金同等物	4,515,519	3,750,813	61,279	339,044
その他流動資産（現金を除く）	3,716,242	3,699,800	4,011,696	2,410,662
流動資産計	8,231,761	7,450,613	4,072,975	2,749,706
金融負債（買掛金を除く）	-	(2,180,000)	-	(3,450,000)
その他流動負債（買掛金を含む）	(10,667,708)	(5,886,798)	(3,701,382)	(1,687,755)
流動負債計	(10,667,708)	(8,066,798)	(3,701,382)	(5,137,755)
非流動				
非流動資産計	51,690,678	50,269,566	22,706,635	23,106,488
金融負債	(31,472,000)	(30,094,206)	(10,917,724)	(12,690,345)
その他負債	(21,623)	(2,043,223)	-	-
非流動負債計	(31,493,623)	(32,137,429)	(10,917,724)	(12,690,345)
純資産	17,761,108	17,515,952	12,160,504	8,028,094

要約損益計算書、および要約包括利益計算書

	中天合創		陝西延長	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元	2017年 千人民元	2016年 千人民元
売上高	3,569,170	-	11,164,033	8,987,467
税引前当期利益	376,474	-	1,321,663	859,794
税引後当期利益	245,156	-	1,138,311	859,794
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	245,156	-	1,138,311	859,794
関連会社からの当期受取配当	-	-	-	-

上記の情報は、関連会社の財務書類に表示される金額（当社グループの持分相当額ではない）を反映しており、当社グループと関連会社の会計方針の相違は（もしあれば）、調整済みである。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報の関連会社持分帳簿価額への調整

要約財務情報	中天合創		陝西延長	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	17,515,952	15,933,951	8,028,094	7,168,300
当期利益	245,156	-	1,138,311	859,794
株主からの拠出	-	1,582,001	3,000,000	-
その他	-	-	(5,901)	-
12月31日時点の純資産期末残高	17,761,108	17,515,952	12,160,504	8,028,094
関連会社持分	6,882,429	6,787,431	2,605,996	2,408,428
帳簿価格	6,882,429	6,787,431	2,605,996	2,408,428

個別に重要でない関連会社の集約情報

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
当社グループの利益持分	121,438	179,728
当社グループのその他包括利益持分	-	-
当社グループの包括利益合計持分	121,438	179,728
当社グループのこれらの関連会社の持分簿価合計額	6,841,794	2,812,706

20(c) 合併会社に対する投資

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
期首	2,020,163	1,878,577
追加	17,000	-
利益に対する持分	662,117	170,342
配当金	(72,959)	(28,756)
期末	2,626,321	2,020,163

全ての合併会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。

2017年および2016年12月31日時点の重要な合併会社に対する投資の内訳：

会社名	事業地/設立国	持分割合	測定方法
延安市禾草溝煤業有限公司(「禾草溝煤業」)	中国延安市	50.00%	持分法

合併会社の要約財務情報

以下は、当社グループにとって重要な合併会社の要約財務情報であり、持分法により会計処理されている。

要約財政状態計算書

	禾草溝煤業	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動		
現金及び現金同等物	99,948	15,022
その他流動資産（現金を除く）	557,519	224,695
流動資産計	651,467	239,717
金融負債（買掛金を除く）	(686,230)	(1,300,000)
その他流動負債（買掛金を含む）	(729,609)	(422,096)
流動負債計	(1,415,839)	(1,722,096)
非流動		
非流動資産計	4,481,080	4,517,160
金融負債	(210,000)	(250,000)
その他の負債	(148,815)	(270,852)
非流動負債計	(358,815)	(520,852)
純資産	3,357,893	2,513,929

要約損益計算書および要約包括利益計算書

	禾草溝煤業	
	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
売上	2,092,136	1,172,087
税引前当期利益	1,004,619	193,776
税引後当期利益	843,964	156,772
その他包括利益	-	-
当期包括利益合計	843,964	156,772
当期受取配当	-	-

上述の情報は合併会社の財務書類に表示された金額（当社グループの持分相当額ではない）を反映しており、当社グループと合併会社との会計方針の相違は（もしあれば）、調整済みである。

要約財務情報の調整

要約財務情報

	禾草溝煤業	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	2,513,929	2,357,157
当期利益	843,964	156,772
12月31日時点の純資産期末残高	3,357,893	2,513,929
合弁会社持分	1,678,946	1,256,965
帳簿価格	1,678,946	1,256,965

個別に重要でない合弁会社の集約情報

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
当社グループの利益持分	240,135	91,956
当社グループのその他包括利益持分	-	-
当社グループの包括利益合計持分	240,135	91,956
当社グループのこれら合弁会社の持分簿価合計額	947,375	763,198

21. 売却可能金融資産

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
期首	5,467,784	5,566,926
追加	37,331	40,000
関連会社への投資への振替(注20(b))	(1,963,800)	-
処分	(9,386)	(1,100)
公正価値の増加/(減少)	1,420	(2,163)
減損引当金	(41,658)	(135,879)
期末	3,491,691	5,467,784

売却可能金融資産には以下の項目が含まれる。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
上場証券		
- 持分証券、中国で上場、公正価値	33,086	18,627
非上場証券		
- 持分証券、取得原価(注)	3,458,605	5,449,157
	3,491,691	5,467,784

注：減損控除後の取得原価で計上される当該投資は、活発な市場における市場価格がなく、かつ信頼性をもって公正価値を測定できない非上場会社への持分投資である。

22. 長期受取債権

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
ファイナンスリース債権	317,241	198,204
その他	144,898	147,198
合計	462,139	285,842

当該長期受取債権は、2017年および2016年12月31日において、支払期日が到来しておらず減損も生じていない。長期受取債権の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

23. その他の非流動資産

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
長期投資に係る前払金(注(a))	3,157,295	2,535,856
採掘権に係る前払金(注(b))	1,215,000	1,357,195
建設仮勘定及び設備に係る前払金	70,633	31,293
土地使用権に係る前払金(注(b))	635,266	833,028
控除可能付加価値税	276,305	511,297
兄弟会社への貸付金(注(c))	608,850	811,800
前払所得税	37,149	282,071
その他	554,378	534,942
合計	6,554,876	6,897,482

注:

- (a) 当社グループの石炭資源の拡大戦略に従い、当社グループはいくつかの現地の石炭採掘の取得及び再建に関する一連の合意に至っている。関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払金額はその他の非流動資産に計上されている。
- (b) 採掘権ライセンスおよび土地使用許可に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払金額はその他の非流動資産に計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権または土地使用権へそれぞれ振替えられる。
- (c) 兄弟会社に対する当該貸付金は、無担保で貸借対照表日から12か月後に支払期日が到来するものであり、年利4.75%から4.90%(2016年:4.75%)の利息が付される。

24. 棚卸資産

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
石炭	720,161	890,791
販売用機械	3,815,669	3,515,319
石炭化学製品	538,234	692,827
副原料、予備部品及び工具	2,373,186	2,412,022
	<u>7,447,250</u>	<u>7,390,899</u>

当社グループの棚卸資産に対する減損引当金は、2017年12月31日現在136,165,000人民元（2016年度：106,879,000人民元）である。

25. 売掛金および受取手形

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
売掛金－純額(注(a))	6,516,966	7,658,899
受取手形(注(b))	8,996,644	6,798,966
	<u>15,513,610</u>	<u>14,457,865</u>

注：

(a) 売掛金の分析は以下の通りである。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
売掛金		
－関連会社	377,400	245,209
－合弁会社	56,324	77,063
－兄弟会社	673,343	1,141,886
－第三者	5,409,899	6,194,741
売掛金－純額	<u>6,516,966</u>	<u>7,658,899</u>

各貸借対照表日時点の製品納品日または役務提供日にもとづく売掛金の年齢分析は、以下の通りである。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
6ヶ月以内	4,316,693	3,805,284
6ヶ月－1年	941,787	1,845,796
1－2年	611,761	1,396,583
2－3年	518,857	626,967
3年超	624,576	509,454
売掛金－総額	<u>7,013,674</u>	<u>8,184,084</u>
控除：減損引当金	<u>(496,708)</u>	<u>(525,185)</u>
売掛金－純額	<u>6,516,966</u>	<u>7,658,899</u>

売掛金の減損引当金の変動は以下の通りである。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
期首	525,185	489,467
減損引当金繰入額	135,242	135,866
減損引当金戻入額	(29,926)	(4,102)
回収不能として当期中に償却された債権	-	(9,068)
子会社の処分	(133,793)	(86,978)
期末残高	<u>496,708</u>	<u>525,185</u>

2017年および2016年12月31日時点で、支払期日を超過しているが減損していない重要な売掛金はない。個別に減損が生じている債権は、主に財政的に困難な状況下にある顧客に関連するものである。

当社グループは国内および国外に分散した多数の顧客を有しているため、売掛金に関する信用リスクの集中はない。

当社グループには保証として担保が提供されていない。

関連当事者に対する売掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ要求払いである。

(b) 受取手形は、主に満期が1年未満（2016年度：1年未満）の銀行引受為替手形である。

(c) 売掛金および受取手形の帳簿価額は以下の通貨建である。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
人民元	15,471,580	14,377,018
米ドル（「USD」）	42,030	80,847
	<u>15,513,610</u>	<u>14,457,865</u>

(d) 売掛金および受取手形の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

(e) 2017年12月31日現在、236,983,000人民元（2016年度：298,331,000人民元）の受取手形が228,502,000人民元（2016年度：296,952,000人民元）の支払手形の担保として銀行に提供されている。

2017年12月31日現在、100,885,000人民元（2016年度：199,883,000人民元）の受取手形が100,885,000人民元（2016年度：199,883,000人民元）の借入金の担保として銀行に提供されている。

2017年12月31日現在、200,000,000人民元（2016年度：217,926,000人民元）の売掛金が135,000,000人民元（2016年度：215,000,000人民元）の借入金の担保として銀行に提供されている。

(f) 金融資産の譲渡

2017年12月31日現在、100,885,000人民元（2016年度：199,883,000人民元）の銀行引受手形が銀行に割り引かれ、801,753,000人民元（2016年度：2,304,631,000人民元）の銀行引受手形が当社グループの供給業者に裏書されているが、当社グループは、当該手形に関連する重要なリスクと便益を移転していないため、認識の中止はなされなかった。

2017年12月31日現在、当社グループは、4,499,931,000人民元（2016年度：5,921,422,000人民元）の銀行引受手形を供給業者に裏書し、また、銀行で割り引いた。中国の関連法に従い、発行銀行が支払不履行となった場合、受取手形保有者は当社グループに求償する権利を有する。当社の取締役の見解によれば、当社グループは、当該受取手形に関連する所有権のすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、したがって、受取手形及び関連未払金勘定の帳簿価額を完全に認識中止した。

当社グループの裏書及び割引手形に関する継続的関与がある場合、その損失への最大エクスポージャーはそれらの帳簿価額に匹敵する。当社取締役の見解によれば、認識が中止された受取手形への当社グループの継続的関与の公正価値は重要ではない。

26. 前払金およびその他の債権

	2017年12月31日 日現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
サプライヤーに対する前渡金(注(a))	1,370,953	1,292,894
貸付信託(注(b))	402,000	1,462,000
未収利息	96,388	74,698
未収配当金	267,646	85,970
親会社及び兄弟会社に対する貸付金(注(c))	2,642,189	1,188,000
関連当事者からのその他の受取債権 - 総額(注(d))	737,172	1,210,551
第三者からのその他の受取債権 - 総額(注(e))	2,111,413	2,498,858
	7,627,761	7,807,971
控除：前払金及びその他の債権の減損(注(f))	(445,256)	(379,272)
前払金およびその他の債権 - 純額(注(g))	7,182,505	7,428,699

注：

(a) サプライヤーに対する前渡金の分析は以下の通りである。

	2017年12月31日 日現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
サプライヤーに対する前渡金		
- 関連会社	6,379	6,187
- 兄弟会社	50,813	95,468
- 第三者	1,313,761	1,191,239
	1,370,953	1,292,894

2017年および2016年12月31日現在、関連当事者への前渡金は、無担保、無利息である。

(b) 貸付信託の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
貸付信託		
- 合併会社(注(i))	402,000	1,952,000
- 兄弟会社(注(ii))	-	110,000
	<u>402,000</u>	<u>1,462,000</u>

注：

(i) 2017年12月31日現在、合併会社に対する貸付信託300,000,000人民元(2016年：1,250,000,000人民元)は無担保で2018年中に返済されるものであり、年利は5.39%(2016年：元本850,000,000人民元分が年利6.60%、元本400,000,000人民元分が年利5.23%)である。

2017年12月31日現在、合併会社に対する貸付信託102,000,000人民元(2016年：102,000,000人民元)は、無担保で、2018年中に返済されるものであり、年利は6.18%である。

(ii) 2016年12月31日現在、兄弟会社に対する貸付信託110,000,000人民元は、無担保で2017年中に返済される。このうち100,000,000人民元は年利6.65%であり、10,000,000人民元は年利4.6%である。

(c) 親会社及び兄弟会社に対する貸付金は、無担保で、貸借対照表日より12ヶ月以内に返済されるものであり、年利4.35%~4.79%である。

(d) 関連当事者に対するその他の受取債権の分析は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
関連当事者からの受取債権-総額		
- 関連会社	28,668	29,632
- 兄弟会社	40,476	570,801
- チャイナ・コール・グループの関連会社	668,028	610,118
	<u>737,172</u>	1,210,551
控除：債権の減損	(9,582)	(7,843)
関連当事者からの受取債権-純額	<u>727,590</u>	<u>1,202,708</u>

関連当事者に対するその他の受取債権は無担保、無利息かつ要求払いである。

(e) 第三者からのその他の受取債権の各貸借対照表日時点の年齢別分析は、以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
1年以内	1,430,616	1,438,638
1-2年	85,649	489,628
2-3年	102,319	59,912
3年超	492,829	505,880
第三者からのその他の受取債権-総額	2,111,413	2,493,858
控除: 債権の減損	(396,981)	(342,994)
第三者からのその他の受取債権-純額	1,714,432	2,150,864

(f) 減損引当金は、主に第三者および関連当事者からの受取債権に関連するものである。

前払金及びその他の債権の減損引当金の変動は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
期首	379,272	325,839
減損引当金繰入額	113,292	67,018
減損引当金戻入額	(12,921)	(1,247)
子会社の処分	(34,387)	(12,338)
期末残高	445,256	379,272

(g) その他の債権の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

(h) その他の債権に対して担保は設定されていない。

(i) その他の債権の帳簿価額は、下記の通貨建てである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
人民元	5,844,201	6,164,180
米ドル	71	-
豪ドル(「AUD」)	326	80
日本円(「JPY」)	4,360	-
韓国ウォン(「KRW」)	1,287	-
	5,850,245	6,164,240

27. 現金および銀行預金

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元 (修正再表示)
拘束性銀行預金(注(a))	2,455,643	1,919,510
定期預金(当初満期3ヶ月超)	6,174,311	3,455,113
現金および現金同等物	10,097,653	9,920,542
- 手許現金	735	1,043
- 銀行及びその他の金融機関への預金	10,096,918	9,919,499
	<u>18,727,607</u>	<u>15,295,165</u>

注:

- (a) 拘束性銀行預金は、規制により要求されている環境復旧基金及び変革基金のための預託金ならびに土地復旧のための預託金、信用状保証預託金、銀行引受手形預託金、信用保証状、中煤財務有限責任公司(China Coal Finance)の中国人民銀行への預託準備金を主に含んでいる。
- (b) 2017年12月31日に終了した事業年度において、預金金利の範囲は、年率0.30%から6.20%(2016年度: 0.30%から3.25%)であった。
- (c) 2017年12月31日現在、675,546,000人民元(2016年度: 578,629,000人民元)の預金が、1,272,024,000人民元(2016年度: 782,861,000人民元)の銀行引受手形発行の担保として銀行保証されている。
- (d) 預金ならびに現金および現金同等物は、以下の通貨建である。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元 (修正再表示)
人民元	18,426,818	15,133,253
米ドル	291,386	150,108
その他の通貨	9,403	11,804
	<u>18,727,607</u>	<u>15,295,165</u>

現金および銀行預金は主に、中国の銀行における人民元建の預金である。これら人民元建預金の外貨への交換ならびに中国国外への送金は、中国政府により公布された外国為替管理の一定の規則および規定の制約を受けている。

- (e) 銀行預金の帳簿価額は、公正価値に近似している。

28. 買掛金および支払手形

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
買掛金(注(a))	19,560,204	18,113,862
支払手形	2,932,106	3,046,284
	<u>22,492,310</u>	<u>21,160,146</u>

注：

(a) 買掛金の内訳は以下の通りである。

関連当事者に対する買掛金は、無担保、無利息であり、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従って支払われる。

納品日及び役務受領日にもとづく各貸借対照表日における買掛金の年齢分析は以下の通りである。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
1年未満	14,938,060	11,957,285
1～2年	1,679,206	4,428,746
2～3年	1,866,568	792,699
3年超	1,076,370	935,132
	<u>19,560,204</u>	<u>18,113,862</u>

(b) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
人民元	22,491,134	21,158,916
米ドル	1,171	1,228
豪ドル	5	2
	<u>22,492,310</u>	<u>21,160,146</u>

(c) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 2017年12月31日現在、675,546,000人民元(2016年度：578,629,000人民元)の定期預金が、1,272,024,000人民元(2016年度：782,861,000人民元)の銀行引受手形発行の担保として銀行に提供されている(注記27(c))。

2017年12月31日現在、236,983,000人民元(2016年度：298,331,000人民元)の受取手形が228,502,000人民元(2016年度：296,952,000人民元)の支払手形の担保として銀行に提供されている(注記25(e))。

29. 未払金、前受金およびその他の未払金

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
顧客預り金及び前受金(注(a))	2,679,049	2,368,889
子会社の取得に係る未払金	618,925	1,007,923
現地採掘会社に対する未払補償費	187,547	200,600
未払配当金	283,092	332,614
土地復旧債務	227,704	218,308
炭鉱及び水資源に係る未払補償費	37,184	40,338
未払給与及び未払福利費	1,444,027	835,757
未払利息	863,845	813,536
採掘権債務(注35)	203,699	256,466
子会社の非支配株主からの前受金	187,261	128,852
請負業者からの預り金	287,000	555,126
兄弟会社からの預り金(注(b))	5,377,298	3,402,838
関連当事者に対するその他の債務(注(c))	500,532	571,629
第三者へのその他の債務	1,617,483	2,003,281
	14,514,646	12,736,157

注：

(a) 顧客預り金および前受金の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
顧客預り金及び前受金		
- 兄弟会社	28,394	2,297
- 合弁会社	-	53
- 関連会社	9,289	50,180
- 第三者	2,641,366	2,316,359
	2,679,049	2,368,889

(b) 当該残高は、兄弟会社が、当社91%所有子会社である中煤財務有限責任公司(以下「中煤財務」という。)に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは貸借対照表日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から3.15%であった。

(c) 関連当事者に対するその他の債務の内訳は、以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
関連当事者に対する債務-総額		
- 親会社	205,494	166,610
- 兄弟会社	291,961	404,665
- 関連会社	3,077	-
- 合弁会社	-	354
	500,532	571,629

関連当事者に対する債務は、無担保、無利息かつ要求払いである

(d) 未払費用、前受金およびその他の未払金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(e) 2016年及び2017年12月31日現在、未払金およびその他の未払金の帳簿価額は、すべて人民元建である。

30. 短期社債

<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>

短期社債	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>
------	------------------	------------------

2017年7月20日、当社は額面各100人民元で3,000,000,000人民元の1年短期社債を発行し、引受手数料7,500,000人民元控除後の合計2,992,500,000人民元を受領した。当該社債は、固定表面利率が年率4.53%であり、当該利息は期日到来時に支払われる。

31. 借入金

	<u>2017年12月31日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>現在</u>	<u>現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
短期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
- 担保付(注(e))	120,885	259,888
- 保証付(注(d))	139,000	30,000
- 無担保	<u>6,696,148</u>	<u>6,283,148</u>
	<u>6,956,033</u>	<u>6,573,031</u>
長期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
- 担保付(注(e))	3,297,534	5,359,648
- 保証付(注(d))	1,826,494	2,287,576
- 無担保	<u>51,493,905</u>	<u>51,849,524</u>
	<u>56,617,933</u>	<u>59,496,748</u>
非支配持分からの借入		
- 無担保	<u>162,000</u>	<u>162,000</u>
	<u>56,779,933</u>	<u>59,658,748</u>
控除：流動負債のうち1年以内期日到来分	<u>(13,696,106)</u>	<u>(16,161,810)</u>
	<u>43,083,827</u>	<u>43,496,938</u>
借入金合計	<u>63,735,966</u>	<u>66,231,774</u>

注：

(a) 2017年12月31日現在の当社グループの長期借入金は以下の通り返済される。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
- 1年以内	13,696,106	16,161,810
- 1～2年以内	9,769,934	12,949,758
- 2～5年以内	22,170,647	17,926,769
- 5年超	10,981,246	12,458,406
	56,617,933	59,496,743
非支配株主からの借入金		
- 1～2年以内	20,000	-
- 2～5年以内	60,000	60,000
- 5年超	82,000	102,000
	162,000	162,000

(b) 2017年12月31日現在、当社グループの借入金のエクスポージャーは以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
固定金利借入金	12,050,092	12,890,972
変動金利借入金	51,685,874	59,341,402
	63,735,966	66,231,774

当社グループの借入金に対する実効金利（契約金利とも等しい）の範囲は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
固定金利借入金	3.92%～6.88%	3.92%～6.88%
変動金利借入金	4.11%～5.39%	3.92%～6.96%

(c) 2017年及び2016年12月31日現在のすべての借入金は人民元建であった。

(d) 保証付き借入金の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
以下の保証付き：		
- Guizhou Panjiang Investment Holdings Group Co.,LTD	65,000	30,000
- Jizhong Energy Group Co.,LTD	132,844	173,926
- 当社および山西焦煤	1,693,650	2,113,650
- Liaoning Electric Group Co., Ltd	74,000	-
	1,965,494	2,317,576

(e) 担保付き借入金の内訳は以下の通りである。

	<u>2017年12月31日</u> 現在 千人民元	<u>2016年12月31日</u> 現在 千人民元
以下の担保付き：		
- 建物、工場及び設備	3,162,534	5,099,643
- 土地使用权	20,000	25,000
- 探掘権	-	80,000
- 売掛金	235,885	414,883
合計	<u>3,418,419</u>	<u>5,619,526</u>

当社グループのその他の借入金は全て、無担保の銀行借入金である。

32. 長期社債

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
社債	26,770,347	25,744,417
未払手数料－非流動	96,000	156,000
	<u>26,866,347</u>	<u>25,900,417</u>

注：

(a) 2012年9月18日に、当社は額面各100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2019年9月19日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.12%であり、発行後7年間毎年9月19日に利息が支払われる。実効利率は年率5.38%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2012年9月19日に支払済みであり、その後6年間毎年9月19日に同額が支払われる。

(b) 2013年7月23日に、当社は額面各100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2020年7月25日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.26%であり、発行後7年間毎年7月25日に利息が支払われる。実効利率は年率5.51%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2013年7月25日に支払済みであり、その後6年間毎年7月25日に同額が支払われる。

(c) 2013年9月16日に、当社は額面各100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2020年9月18日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.60%であり、発行後7年間毎年9月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.85%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。引受人と合意した通り、第1回目の12,000,000人民元は、2014年9月18日に支払済みであり、その後6年間毎年9月19日に同額が支払われる。

- (d) 2014年10月23日に、上海大屯は額面各100人民元で10,000,000口の社債を発行し、引受手数料15,000,000人民元控除後の合計985,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2019年10月23日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.28%であり、発行後5年間毎年10月23日に利息が支払われる。実効利率は年率5.63%である。
- (e) 2015年6月17日に、当社は額面各100人民元で100,000,000口の社債を発行し、合計10,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2022年6月18日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率4.95%であり、発行後7年間毎年6月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.20%である。
- さらに、当社は、引受人に対し引受手数料168,000,000人民元の支払義務があり、毎年24,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。引受人と合意した通り、第1回目の24,000,000人民元は、2015年6月18日に支払済であり、その後6年間毎年6月18日に同額が支払われる。
- (f) 2017年7月20日に、当社は額面各100人民元で10,000,000口の社債を発行し、引受手数料3,000,000人民元控除後の合計997,000,000人民元を受領した。当該社債は、期間5年で表面利率が年率4.61%であり、毎年7月20日に利息が支払われる。社債保有者による償還実行権とともに、当社は3年目末に表面利率を調整する権利がある。

当該社債は、発行日に支払われたあるいは未払の手数料控除後の受取合計額で当初認識されている。未払利息および未払手数料のうち1年以内期日到来分は、以下の通り未払利息およびその他未払金に計上されている。

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	千人民元	千人民元
未払長期社債利息	562,446	541,750
未払手数料－流動	141,000	103,200
	<u>703,446</u>	<u>644,950</u>

長期社債の公正価値は下記の通りである：

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	千人民元	千人民元
長期社債	<u>27,199,966</u>	<u>26,831,000</u>

長期社債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1範囲内であった。

33. 繰延税金

連結財政状態計算書の表示上、特定の繰延税金資産および負債は相殺されている。以下は、財務報告目的の繰延税金残高の分析である。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
繰延税金負債：		
繰延税金資産	2,783,753	2,982,306
繰延税金負債	(5,988,603)	(6,738,669)
	(3,204,850)	(3,756,363)

繰延税金勘定の変動総額は以下の通りである。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
期首残高	(3,756,363)	(4,395,998)
子会社の処分(注記38)	(20,609)	(40,182)
子会社の取得	-	(8,349)
損益計算書に対する貸方計上額(注記13)	572,477	687,625
その他の包括利益に対する貸方/(借方)計上額(注記13)	(355)	541
期末残高	(3,204,850)	(3,756,363)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩典が将来の課税所得を通じて実現する可能性が高い金額の範囲内で、税務上の繰越欠損金及び減算可能一時差異に対して認識される。当社グループは、一部子会社の2017年12月31日時点の税務上の累積欠損金1,150,318,000人民元(2016年度:1,134,708,000人民元)及び減算可能一時差異1,239,169,000人民元(2016年度:478,930,000人民元)に関して、繰延税金資産を認識しなかった。この累積欠損金は、2018年から2022年までの間に失効する。経営陣がこうした税務上の欠損金及び減算可能一時差異が予測可能な将来において使用されない可能性が50%超あると考えているため、当社グループはこれら繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金は、以下の事業年度に失効する。

	<u>2017年12月31日現在</u> 千人民元	<u>2016年12月31日現在</u> 千人民元
2017	-	55,373
2018	61,267	107,272
2019	152,532	180,304
2020	201,521	217,258
2021	466,977	574,501
2022	268,021	-
	1,150,318	1,134,708

当年度における繰延税金資産および負債の変動額（同一の税務管轄内の資産負債残高の相殺を考慮しない）は以下の通りである。

繰延税金資産：

	試験生産 千人民元	未実現利益 千人民元	税務上の欠損金 千人民元	償却費 千人民元	資産の減損 千人民元	子会社への投資から生じる将来減算一時差異 千人民元	未払費用 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	163,319	104,837	1,734,930	108,506	165,879	-	111,761	117,964	2,507,196
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(69,454)	35,644	498,318	(21,209)	50,537	32,440	15,922	51,472	593,670
子会社の取得	-	-	-	-	110	-	-	-	110
子会社の処分	-	-	(23,621)	-	(16,561)	-	-	-	(40,182)
2016年12月31日現在	93,865	140,481	2,209,627	87,297	199,965	32,440	127,683	169,436	3,060,794
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	2,607	(48,714)	670,258	32,374	117,146	52,261	149,076	104,372	1,079,380
子会社の取得	-	-	(4,766)	-	(17,880)	-	-	-	(22,646)
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	96,472	91,767	2,875,119	119,671	299,231	84,701	276,759	273,808	4,117,528

繰延税金負債：

	減価償却 千人民元	探掘基金 (注(a)) 千人民元	税務上損金 不算入の公正 価値調整 千人民元	売却可能 金融資産の公正 価値調整 千人民元	繰延除却 費用 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	(28,721)	(818,788)	(6,051,324)	(4,299)	-	(62)	(6,903,194)
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	7,389	52,342	38,736	-	-	(4,512)	93,955
その他の包括利益に対する貸方計上額	-	-	-	541	-	-	541
子会社の取得	-	-	(8,459)	-	-	-	(8,459)
2016年12月31日現在	(21,332)	(766,446)	(6,021,047)	(3,758)	-	(4,574)	(6,817,157)
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	10,144	70,960	149,451	-	(741,970)	4,512	(506,903)
その他の包括利益に対する貸方計上額	-	-	-	(355)	-	-	(355)
子会社の取得	-	-	2,037	-	-	-	2,037
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	(11,188)	(695,486)	(5,869,559)	(4,113)	(741,970)	(62)	(7,322,378)

注：

(a) 中国政府の特定の規則に従い、当社グループは、将来開発基金（注記37(b)）、安全基金（注記37(c)）、変革基金および環境復旧基金（注記37(d)(i)）、ならびに持続可能開発基金（注記37(d)(ii)）（以上合わせて「炭鉱基金」という。）を積み立てることが要求されている。2011年4月30日以前において当該金額が積み立てられる場合、税務上では積み立てられた時点で控除可能であるが、会計上では積み立てられた基金が使用される時点で費用処理されることから、税務上の超過控除額に関して繰延税金負債が一時差異として計上される。

2011年5月1日より有効となる中国政府の新しい税務規則に従い、将来開発基金および安全基金は積み立てられた時点における税務上の控除は認められなくなり、積み立てられた基金が使用される時点でのみ控除可能となる。従って、2011年5月1日以降において、当該炭鉱基金に対する追加の繰延税金負債は計上されない。

34. 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
期首残高	1,378,108	1,332,372
割引の戻入に係る利息	38,625	40,569
引当金	20,315	80,609
戻入	(47,538)	-
支払	(23,712)	(75,442)
期末残高	1,365,798	1,378,108
控除：流動部分	(18,950)	(25,758)
	<u>1,346,848</u>	<u>1,352,350</u>

採掘活動により地盤沈下が生じる場合があり、その結果採掘地の居住者に損失を与える可能性がある。関連する中国の規制に従って、当社グループは、地盤沈下により生じた損失に関して居住者に補償金を支払う、あるいは特定の許容しうる状態まで採掘地を復旧するよう要求される。

現行の法律に基づき、経営陣は当社グループの財政状態または経営成績に重要な悪影響を及ぼす可能性のある負債はないと考えている。しかしながら、中国政府は、より厳しい環境基準の適用に向けて既に動いており、さらに前進していく可能性がある。環境に係る負債は、修復努力に係る最終的費用を見積る当社グループの能力に影響を及ぼす少なからぬ不確実性に左右される。これらの不確実性には、(i) 様々な土地（操業中、閉鎖あるいは売却済に関わらず炭鉱および土地開発地域を含むが、これらに制限されない）における汚染の正確な状態および程度、() 必要な浄化努力の程度、() 代替的修復戦略の変動費用、(iv) 環境修復要件の変更、ならびに(v) 新たな修復地の特定が含まれる。

閉鎖、復旧および環境浄化費用に係る引当金は、過去の経験、および支出予想額を正味現在価値まで割引くことによる将来の支出の最善の見積りに基づき、経営陣により決定されている。しかしながら、現在の採掘活動による土地および環境への影響が将来の期間において明らかになりさえすれば、関連する費用の見積りは将来修正される場合がある。閉鎖、復旧および環境浄化費用に関連して引き当てられた金額は、その時点で入手可能な事実および状況に基づき、少なくとも年に一度見直され、引当金はそれに応じて修正される。

35. その他長期債務

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
採掘権に対する債務	580,188	744,847
その他	447,523	278,861
	1,027,711	1,023,708
控除：流動部分(注記29)	(203,699)	(256,466)
	<u>824,012</u>	<u>767,242</u>

注：

採掘権に対する債務は、主に採掘権購入に対する対価の未払残高である。

関連する購入契約に基づき、対価は2021年4月までに分割で支払われる。当該債務のうち1年以内期日到来分は、その他の未払金に含まれる（注記29）。

36. 株式資本

	株式数 千株	株式資本 千人民元
2016年12月31日、2017年12月31日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式(「A株式」)		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

2017年および2016年12月31日終了年度において、当社の発行済資本の変動はなかった。

注：

(a) A株式は全ての重要な点においてH株と同等である。

(b) 2017年および2016年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司(China Coal Hong Kong Company Limited)は、当社のH株約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の1.00%に相当する。

37. 準備金

	資本準備金	法定準備金	一般準備金	将来開発基金	安全基金	石炭採掘に関連するその他基金	換算準備金	その他の準備金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年1月1日現在残高(既報)	31,056,891	3,992,822	123,919	48,550	36,507	1,313,446	(75,724)	6,278,921	27,673,574	70,448,906
共通支配下における企業結合の影響(注(e))	3,641	-	-	-	-	-	(7,618)	-	27,292	23,315
2016年1月1日現在残高(修正再表示)	31,060,532	3,992,822	123,919	48,550	36,507	1,313,446	(83,342)	6,278,921	27,700,866	70,472,221
当期利益(修正再表示)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,716,167	1,716,167
その他の包括利益/(費用)(修正再表示)	-	-	-	-	-	-	25,676	(1,622)	-	24,054
利益処分	-	37,786	129,500	124,785	304,216	(641,298)	-	-	45,011	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	(3,319)	3,319	-
拠出金	4,728	-	-	-	-	-	-	-	-	4,728
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	-	604,307	-	604,307
子会社の支配喪失	-	-	-	-	(4,854)	-	-	-	4,854	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	(5,860)	-	(5,860)
2016年12月31日現在残高(修正再表示)	31,065,260	4,030,608	253,419	173,335	335,869	672,148	(57,666)	6,872,427	29,470,217	72,815,617
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,489,890	3,489,890
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	5,011	1,065	-	6,076
利益処分	-	67,282	-	1,205,847	525,751	(572,824)	-	-	(1,226,056)	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	44,610	(44,610)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(516,851)	(516,851)
共通支配下における子会社の取得(注(e))	-	-	-	-	-	-	-	(39,328)	-	(39,328)
子会社の支配喪失	(8,743)	-	-	(607)	-	-	-	-	9,350	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,782)	(2,782)
2017年12月31日現在残高	31,056,517	4,097,890	253,419	1,378,575	861,620	99,324	(52,655)	6,878,774	31,179,158	75,752,622

注：

(a) 法定準備金

中国の会社法および当社の定款により、当社は、関連する会計原則および中国企業に適用される財務規則（以下「中国GAAP」という。）ならびに当社に適用される規制に従って決定された税引後利益の10%を、当社の登録資本金の50%に達するまで法定準備金に配分する必要がある。当該準備金に対する利益処分は、株主に対する配当金支払前に上述の50%閾値に達するまで行わなければならない。法定準備金は、前年度に損失が発生している場合、当該損失の相殺に利用できる。また、資本計上後の法定準備金の残高が当社の株式資本の25%を下回らないことを条件として、当該準備金の一部を当社の株式資本として資本計上することができる。

(b) 将来開発基金

関連する中国の規制に従って、当社グループは、採掘された石炭原料1トン当たり6人民元から8人民元（2016年度：6人民元から8人民元）の金額を将来開発基金に積み立てる必要がある。当該基金は石炭採掘事業の将来における開発に利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な開発費が発生した場合、同額が将来開発基金から利益剰余金に振替えられる。

(c) 安全基金

中国財政部および国家安全生産監督管理総局が公布した特定の規則に従い、石炭事業に従事している当社グループの子会社は、採掘された石炭原料1トン当たり10人民元から30人民元の金額を安全基金に積み立てる必要がある。石炭化学、機械製造、冶金、その他関連事業に従事している当社グループの子会社は、売上の一定割合の金額を安全基金に積み立てる必要がある。当該安全基金は、安全施設、環境改善のために利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な安全費用が発生した場合、同額が安全基金から利益剰余金に振替えられる。

(d) 石炭採掘に関連するその他基金

(i) 変革基金および環境復旧基金

2007年11月15日に、山西省行政が公布した2007年10月1日より実施されている2つの規制に従い、山西省に所在する当社グループの炭鉱会社は、炭鉱産業変革基金および環境復旧基金として、採掘された石炭原料1トンにつきそれぞれ5人民元および10人民元を積み立てる必要がある。関連する規制に従い、その基金は特に炭鉱産業の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な変革費用および環境復旧費用が発生した場合、同額が変革基金および環境復旧基金から利益剰余金に振替えられる。

山西省行政が公布した規制に従い、2013年8月1日以降、変革基金および環境復旧基金の積立は要求されなかった。

(ii) 持続可能開発基金

2010年10月20日に江蘇省徐州行政が公布した規制に従い、徐州に所在する当社グループの子会社は、持続可能開発基金として、採掘された石炭原料1トンにつき10人民元を積み立てる必要がある。その基金は炭鉱の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な費用が発生した場合、同額が持続可能開発基金から利益剰余金に振替えられる。当該地方政府の関連要件に従い、2014年1月1日以降、持続可能開発基金の積立は行われなかった。

(e) 共通支配下における子会社の取得から生じる修正再表示

2017年8月22日、当社グループは、チャイナ・コール・グループから、チャイナ・ジャパン・コールに対する資本持分100%の取得を38,719,000人民元の現金対価にて、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・日本事務所（以下「日本事務所」と言う）に対する資本持分100%の取得及びチャイナ・ナショナル・コール・インダストリー・ソウル事務所（以下「ソウル事務所」と言う）に対する資本持分100%の取得を合計609,000人民元の現金対価にて完了した。当該取得は総称して「2017年取得」と呼ばれた。

当社グループ、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所は2017年取得の前後でチャイナ・コール・グループの共通支配下にあったため、当該取得は共通支配下における企業結合とみなされた。したがって、共通支配下における企業を含む企業結合に係る企業結合会計の原則が適用され、それにしたがって、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所が2016年ないし2017年12月31日終了年度を通じて当社の子会社であったかのように、当社グループの連結財務諸表は作成されている。

その結果、2016年12月31日時点の連結財政状態計算書は、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所の資産及び負債をチャイナ・コール・グループの帳簿上の簿価で含むように修正再表示され、2017年取得以前の当社グループの連結損益計算書、その他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所の業績及びキャッシュ・フローを結合ベースで含むように修正再表示されている。

2017年取得に係る当社グループの対価の支払及び未払金は、連結株主資本等変動計算書における資本取引として会計処理されている。

連結財務諸表に対するそれぞれの注記もまた修正再表示されている。すべての重要なグループ内部取引、残高及び損益は結合に当たり消去されている。

38. 子会社の処分

当社グループ及び別の株主は、西安煤礦機械有限公司（以下、「西安機械」と言う）の持分をそれぞれ50%ずつ保有している。西安機械は、その他の株主からの共同行動文書を検討した後、当社の子会社として従前処理されていた。当年中に、当該共同行動文書は更新されていない。それは子会社のみなし除却として取り扱われており、当社グループは西安機械に対する投資を合併会社として処理した。

当年中に、当社グループは、中煤焦化控股（天津）有限責任公司及び山西中煤焦化運銷有限責任会社のすべての持分を13,421,000人民元の対価で親会社に譲渡した。

当社グループは、特定の資産負債、すなわち、平朔爆破器材有限責任会社の資本持分80%、中煤華昱裝備維修有限公司の資本持分60%及び関連債務を出資して、平朔工業集團有限公司（以下、「平朔工業」と言う）の資本持分29.32%を取得するために、当年中に親会社と資本出資契約を締結した。出資後、当社グループは平朔工業の資本持分の29.32%を保有しており、当社グループの関連会社として処理されている。

譲渡日における識別可能資産・負債の簿価は以下のとおりである。

千人民元**受取対価：**

現金受領額	13,421
中煤工業に対する持分公正価値	1,571,393
西安機械に対する持分公正価値	300,784
受取対価合計	<u>1,885,598</u>

支配を喪失した資産及び負債の分析：

建物、工場及び設備	1,738,106
無形資産	5,852
土地使用権	127,796
繰延税金資産	22,646
その他非流動資産	10,927
棚卸資産	572,584
売掛金及びその他債権	1,657,316
前払金及びその他未収入金	128,183
現金及び預金残高	266,110
買掛金及び支払手形	(746,220)
短期借入金	(35,000)
未払税金	(32,163)
未払金及びその他未払金	(1,506,103)
繰延税金負債	(2,037)
前受収益	(1,849)
除却純資産	<u>2,206,148</u>

子会社並びに特定の資産及び負債の除却益：

受取対価合計	1,885,598
除却純資産	(2,206,148)
非支配持分	387,134
	<u>66,584</u>

除却から生じる純現金支出：

現金対価	13,421
控除：除却した銀行預金及び現金残高	(266,110)
	<u>(252,689)</u>

2016年12月31日終了年度において、当社グループは四方アルミニウム・エナジー有限公司、チャイナ・コール・ハンガン石炭機器、リンシイ・チャイナ・コール・ケミカル有限公司及びシャンシイ・チャイナ・コール・平朔東日升有限公司に対する資本持分100%、並びにリンシイ・チャイナ・コール・ジウシン・コーキング有限公司に対する資本持分91%を194,842,000人民元の対価で譲渡した。譲渡日の純負債の簿価は822,986,000人民元であり、子会社の処分益は1,017,828,000円であった。

39. 営業活動から生じたキャッシュ

(a) 営業から生じたキャッシュ・インフロー純額に対する税引前利益の調整

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
税引前利益	7,326,252	3,002,878
以下に関する調整:		
減価償却費	6,164,207	6,081,456
建物、工場及び設備、土地使用権並びに無形資産の処分損失/(益)純額	(83,374)	155,703
償却費	603,712	474,201
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	801,415	210,849
債権減損引当金繰入額	208,260	197,535
その他非流動資産減損引当金繰入額	154,076	17,200
棚卸資産減損引当金繰入額	50,023	38,350
土地使用権減損引当金繰入額	24,445	-
採掘権減損引当金繰入額	686,580	-
売却可能金融資産の減損引当金繰入額	41,658	135,879
関連会社および合併会社の利益持分	(1,122,493)	(608,008)
外貨換算差損純額	14,346	10,192
子会社売却益	(66,584)	(1,017,828)
Long Dong 鉱山事業の処分損	-	9,549
関連会社の企業結合益	-	(9,811)
当初満期3ヶ月超の定期預金の受取利息	(203,329)	(227,000)
支払利息	3,778,567	4,329,495
受取配当金	(79,537)	(13,300)
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金繰入/(戻入)	(27,223)	80,609
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	18,271,001	12,867,949
運転資本の変動:		
棚卸資産	(619,467)	(860,601)
売掛金及び受取手形	(4,203,878)	(3,051,705)
前払金及びその他の債権	167,935	(512,768)
買掛金及び支払手形	3,853,918	2,322,366
未払費用、前受金及びその他の未払金	2,283,560	1,286,531
拘束性銀行預金	(536,133)	666,529
営業から生じた現金	19,216,936	12,718,301

(b) 財務活動から生じた負債の調整

下表は、財務活動から生じた当社グループの負債の変動を詳述しており、現金及び非現金の変動を含んでいる。財務活動から生じた負債は、財務活動からのキャッシュ・フローとして当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において分類される過去及び将来のキャッシュ・フローである。

	借入金	短期社債	長期社債	その他未払金 (注)	その他長期 負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2017年1月1日現在	66,231,774	3,000,000	25,900,417	1,422,775	33,080	96,588,046
社債及び借入金の受取	20,691,188	2,992,500	997,000	-	12,440	24,693,128
社債及び借入金の返済	(22,952,113)	(3,000,000)	-	-	-	(25,952,113)
配当金及び利息の支払	-	-	-	(6,133,194)	-	(6,133,194)
社債手数料支払	-	-	-	(50,700)	-	(50,700)
非支配持分の取得の支払	-	-	-	(173,425)	-	(173,425)
子会社の処分	(35,000)	-	-	(159,650)	-	(194,650)
金融費用	-	-	64,760	4,954,529	-	5,019,289
配当金公表額	-	-	-	1,339,102	-	1,339,102
銀行引受手形による借入金の返済	(199,883)	-	-	-	-	(199,883)
組替	-	7,500	(96,000)	88,500	-	-
その他	-	-	170	-	-	170
2017年12月31日現在	63,735,959	3,000,000	26,956,347	1,287,937	45,520	94,935,770

注：金額は主に未払配当金、未払利息、未払社債発行手数料及び非支配持分の取得に係る未払金を表している。

(c) 主な非現金取引

2017年12月31日に終了した事業年度における主要な非現金取引は以下を含む：

当社グループは、当年中に建物、工場及び設備の購入に係る未払金の決済のために1,041,527,000人民元（2016年：1,715,440,000人民元）の銀行引受手形を裏書した。

当社グループは、注記38で詳述した通り、特定の資産負債、すなわち、平朔爆破器材有限責任会社の資本持分80%、中煤華昱裝備維修有限公司の資本持分60%及びチャイナ・コール・グループの子会社である平朔工業に対する債務を、平朔工業の資本持分29.32%と交換に出資した。

40. 偶発債務

当社グループは通常の事業の過程において発生したいくつかの訴訟の被告である。当該訴訟の結果は現時点では確定できないが、経営陣は結果として生じる債務が当社グループの財政状態または経営成績に対して重要な悪影響をもたらすことはない想定している。

41. 金融保証契約

当社グループは、様々な関連当事者および第三者の銀行借入の保証を無償で行ってきた。当該金融保証契約に基づき、保証を受けた事業体が期限までに支払をできなかった際に、当社グループが貸主に対して賠償を行う。

保証された債務の条件および額面金額並びに信用リスクの最大エクスポージャーは下記の通りである。

返済年	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		額面価格 千人民元		額面価格 千人民元
以下の銀行借入金：				
- 関連当事者	2008-2025	15,989,941		15,555,158
- 第三者	2008-2027	532,266		834,783
		16,522,207		16,389,941

42. 財務リスク管理

42.1 金融商品の分類

	2017年12月31日現在		
	貸付金及び債権 千人民元	売却可能金融資産 千人民元	合計 千人民元
資産			
売却可能金融資産	-	3,491,691	3,491,691
前払金を除く売掛金及びその他の債権	20,295,609	-	20,295,609
長期受取債権	144,898	-	144,898
その他非流動資産 - 兄弟会社への貸付金	608,850	-	608,850
拘束性銀行預金および定期預金	8,629,954	-	8,629,954
現金及び現金同等物	10,097,653	-	10,097,653
合計	39,776,964	3,491,691	43,268,655
			償却原価による 金融負債 千人民元
負債			
借入金			63,735,966
買掛金及びその他未払金			32,865,644
その他の長期負債			669,371
社債			29,866,347
合計			127,137,328

2016年12月31日現在(修正再表示)

	売却可能金融資産		合計 千人民元
	貸付金及び債権 千人民元	産 千人民元	
資産			
売却可能金融資産	-	5,467,784	5,467,784
前払金を除く売掛金及びその他の債権	19,427,186	-	19,427,186
長期受取債権	147,138	-	147,138
その他非流動資産－兄弟会社への貸付金	811,800	-	811,800
拘束性銀行預金および定期預金	5,374,623	-	5,374,623
現金及び現金同等物	9,920,542	-	9,920,542
合計	35,681,289	5,467,784	41,149,073
			償却原価による 金融負債 千人民元
負債			
借入金			66,291,774
買掛金及びその他未払金			30,689,816
その他の長期負債			698,841
社債			28,900,417
合計			126,514,848

42.2 財務リスク管理目的と方針

財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（為替リスク、公正価値の金利リスクおよびキャッシュ・フロー金利リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループの総合的リスク管理プログラムは、金融市場の予測不可能性に焦点を当て、当社グループの財務業績への潜在的悪影響を最小限に抑えることを目標とする。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当社グループの事業（輸出版売、機械および機器の輸入）、外貨預金（注記27(d)参照）、ならびに売掛金および受取手形（注記25(c)参照）は、主に、米ドルに関する様々な通貨から生じる為替リスクにさらされている。

当社グループは従来、米ドルの為替レートをヘッジする目的でデリバティブを利用しておらず、また現在のところ、予測可能な将来においてそのようにデリバティブを使用するという特定の方針もない。米ドルが人民元に対して10%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、当社株主に帰属する2017年度の税引後利益は約24,924,000人民元（2016年度：約17,230,000人民元）増加/減少することになる。

(ii) キャッシュ・フローおよび公正価値の金利リスク

当社グループの金利リスクは、長期借入金や長期社債を含む長期利息に係る借入から生じる。変動金利の借入金により、当社グループはキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、また一方で固定金利の借入金により、当社グループは公正価値金利リスクにさらされている。当社グループは、市場の状況により、固定金利と変動金利の契約の相対比率を決定する。当社グループは従来、金利の潜在的な変動をヘッジする目的で金融商品を利用していなかった。

上記の事項を除き、当社グループの収益および営業キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動から独立している。

人民元建の借入金金利が0.5%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、支払利息の資本化を考慮した後の2017年度の税引後利益は、約143,428,000人民元（2016年度：約150,023,000人民元）減少/増加することになる。

(b) 信用リスク

信用リスクは、グループ規模で管理されている。信用リスクは、主に、現金及び現金同等物、売掛金及び受取手形、前払金及びその他の債権、長期受取債権、その他非流動資産に含まれる兄弟会社に対する貸付金、ならびにグループ外の会社に対して提供された金融保証等により生じる。

銀行預金は、国有銀行や上場銀行に預けられているため、重大な信用リスクはない、と当社グループは予測する。経営陣は、これらの取引先の不履行により重大な損失が発生することを予測していない。

さらに、当社グループは、売掛金及び受取手形、前払金及びその他の債権、その他非流動資産に含まれる兄弟会社に対する貸付金に対する信用エクスポージャーを監視する方針を定めている。顧客の財政状態、第三者からの保証の有無、信用履歴、現在の市況を含むその他の要素を考慮に入れ、当社グループは顧客の信用度を評価し、信用枠を設けている。当社グループは、顧客の信用履歴を定期的に監視している。当社グループの全体的な信用リスクがコントロール可能な範囲内で収まるように、信用履歴が好ましくない顧客に関しては、信用リスク書面の督促状の使用、信用期間の短縮や廃止も予定している。

当社グループは、グループ外の会社に対して提供されている金融保証から生じる信用リスクを、これらの会社の営業および財務的状况を定期的に監視することにより管理している。注記41に開示される金融保証の額面価格は、金融保証から生じる信用リスクに係る当社グループの最大損失額に相当する。

(c) 流動性リスク

堅実な流動性リスク管理とは、十分な金額の借入枠を通じて、十分な現金および現金同等物ならびに資金調達の利用可能性を維持することである。対象となる事業のダイナミックな性質により、当社グループは妥当な水準の現金および現金同等物を維持し、さらに利用可能な約定信用枠の確保によりこれを補完している。

当社グループの主要な現金需要は、原材料、機械および機器の購入、ならびに関連債務の支払である。当社グループは、事業により生じた資金、銀行借入金、社債、ならびに株式発行による正味手取額を組み合わせることにより、運転資本の資金調達を行っている。

経営陣は、当社グループの流動性準備金（未使用の借入枠ならびに現金および現金同等物（注記27参照）を含む。）に関する定期的な予測を、予想キャッシュ・フローに基づき監視している。

2017年12月31日現在、当社グループの流動負債は流動資産を約14,060百万人民元上回った。流動性リスクを軽減する方策の詳細は、注記2.1を参照のこと。

以下の表は、当社グループの金融負債に関連する割引前キャッシュ・アウトフローを、当社グループが支払いを要求される最も早い日付から起算した支払期日別に分けて分析したものである。

	加重平均金利	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	合計	簿価
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2017年12月31日現在							
銀行借入	4.97%	23,376,147	11,787,903	25,586,821	14,998,870	75,749,741	63,735,966
社債	5.03%	4,452,900	7,440,900	23,170,100	-	35,063,900	29,866,347
買掛金及びその他の債務	該当なし	32,865,644	-	-	-	32,865,644	32,865,644
その他の長期負債	該当なし	-	369,433	318,484	9,890	697,807	669,371
金融保証	該当なし	16,522,207	-	-	-	16,522,207	-
合計		<u>77,216,898</u>	<u>19,598,236</u>	<u>49,075,405</u>	<u>15,008,760</u>	<u>160,899,299</u>	<u>127,137,328</u>
2016年12月31日現在							
銀行借入	5.02%	25,587,885	14,919,783	21,553,483	14,727,313	76,788,464	66,231,774
社債	5.08%	4,406,800	1,406,800	18,999,800	10,519,000	35,332,400	28,900,417
買掛金及びその他の債務	該当なし	30,683,816	-	-	-	30,683,816	30,683,816
その他の長期負債	該当なし	-	329,739	417,997	-	747,736	698,841
金融保証	該当なし	16,389,941	-	-	-	16,389,941	-
合計		<u>77,068,442</u>	<u>16,656,322</u>	<u>40,971,280</u>	<u>25,246,313</u>	<u>159,942,357</u>	<u>126,514,848</u>

金融保証契約に係る上記を含む金額は、仮に当該金額が相手方から保証人に請求された場合に、全額保証契約にしたがって当社グループが支払を要求されうる最高額である。報告期間末日時点の予測にもとづいて、当社グループは、5割超の確率で当該契約にもとづく支払は生じないと考えている。しかしながら、この予測は、相手方が保有する保証された金融債権が貸倒損失を被る見込みに応じた保証にもとづく相手方の請求の可能性にもとづいて変更されることとなる。当社グループの金融保証契約に関する情報は、注記41を参照のこと。

42.3 公正価値の見積り

以下の表は、評価法を使用して公正価値で計上される金融商品に関する分析を示したものである。それぞれのレベルは注記4で定義されている。

2017年12月31日現在、当社グループは、レベル1に定義している以下の資産を保有している。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	千人民元		千人民元	
売却可能金融資産 - 持分証券(レベル1)	33,086		18,627	

レベル1の金融資産

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の市場価格に基づいている。当社グループが保有する金融資産に使用されている市場価格は、現在の買い呼び値である。

42.4 償却原価で測定された金融資産及び負債の公正価値

下表で詳述されたものを除き、当社の取締役は、連結財務諸表における償却原価で記録された金融資産及び負債の簿価は公正価値に近似していると考えている。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
	千人民元		千人民元	
長期借入金(レベル2)	43,083,827	43,369,188	43,496,933	43,743,469
長期社債(レベル1)	26,866,347	27,199,966	25,900,417	26,831,000

長期借入金の公正価値は割引キャッシュ・フローにもとづいて決定され、主な入力値は発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は市場価格にもとづいている。

43. 資本管理

資本管理における当社グループの目的は、株主に対するリターンおよびその他の利害関係者に対する利得を確保し、また資本コストを減少させる最適な資本構成を維持するために、当社グループの継続企業としての存在能力を守ることである。

業界他社と同様に、当社グループはギアリング・レシオに基づき資本を監視している。この比率は、借入金純額を資本合計で除して算出される。純債務は、借入金合計額、社債および兄弟会社からの預託金から、現金および現金同等物を控除した額として計算される。資本合計は、中国企業会計基準に基づき、連結貸借対照表に計上されている「資本」及び純債務として計算される。

2017年および2016年12月31日における当社グループのギアリング・レシオは以下の通りである。

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
借入金、社債及び兄弟会社からの預り金合計	98,979,611	98,535,029
控除：現金及び現金同等物	(10,097,653)	(9,920,542)
純債務	88,881,958	88,614,487
株主資本合計	106,084,548	101,987,726
資本合計	194,966,506	190,602,213
ギアリング・レシオ	46%	46%

44. 未履行債務

(a) 資本的支出契約

各貸借対照表日において当社グループによって契約が締結されているが未だ履行されていない資本的支出は、以下の通りである。

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
建物、工場及び設備	3,260,513	3,721,960
土地使用权	952,472	1,610,165
	4,212,985	5,332,125

(b) オペレーティング・リース契約 当社グループが借手の場合

解約不能なオペレーティング・リースに関して、当社グループは、将来、以下の最低リース料を支払う義務がある。

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
土地および建物：		
－ 1年以内	119,649	114,650
－ 1年超5年以内	350,080	224,339
－ 5年超	461,200	560,847
	929,929	899,836

(c) 投資契約

当社、義馬煤業集團股份有限公司、および山西海姿焦化有限公司（以下「海姿焦化」という。）が2011年6月29日に締結した合意に基づき、2017年12月31日現在、山西蒲縣中煤晉昶礦業有限責任公司の探査・採掘権及び石炭備蓄に関連する51%持分を取得する対価の一部として、168百万人民元を当社から海姿焦化に支払った。残りの対価311百万人民元は、将来、特定の条件が満たされた時点で支払うことを確約している。

当社と海姿焦化が2011年6月29日に締結した合意に基づき、山西蒲縣中煤禹碩礦業有限責任公司の探査・採掘権及び石炭備蓄に関連する63%持分を取得する対価の一部として、2017年12月31日までに、259百万人民元を当社から海姿焦化に支払った。残りの対価481百万人民元は、将来、特定の条件が満たされた時点で支払うことを確約している。

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司およびその他3社が中天合創を設立した。当社は、38.75%持株会社として、2017年12月31日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2008年5月28日に締結した合意に基づき、当社、フフホト鉄路局およびその他7社が蒙冀鐵路有限責任公司（以下「蒙冀鐵路」という。）を設立した。当社は、5%持株会社として、2017年12月31日までに1,400百万人民元を蒙冀鐵路に投資し、さらに将来100百万人民元を分割で投資することを確約している。

2011年12月23日に締結した合意に基づき、当社、フフホト鉄路局およびその他7社が呼准鐵路有限公司（以下「呼准鐵路」という。）を設立した。当社は、10%持株会社として、2017年12月31日までに266百万人民元を呼准鐵路に投資し、さらに将来819百万人民元を分割で投資することを確約している。

45. 重要な関連当事者取引

中国政府関連企業との取引及び残高

当社は中国政府によって最終的に支配されており、当社グループは、中国政府によって単独あるいは共同で支配されまたは重要な影響を与えられる企業が現在優勢である経済環境において活動している。

以下は、2017年および2016年12月31日終了年度における重要な関連当事者との取引の要約である。

(a) 当社グループの親会社、兄弟会社、関連会社及び合併会社並びに子会社に重要な影響力を有する主要な株主との取引

当連結財務書類の他の箇所で開示されたものに加えて、以下の取引が関連当事者との間で行われた。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
親会社および兄弟会社との取引		
石炭の輸出版売(i)		
石炭の輸出版売代理店業務に対する費用支払額	752	2,577
原材料およびサービスの総合的な相互供給(ii)		
親会社及び兄弟会社からの生産原料、機械及び設備の購入	3,105,508	2,660,428
親会社及び兄弟会社からの社会サービスおよび支援サービスに対する費用支払額	78,769	44,556
親会社及び兄弟会社に対する生産原料、機械及び設備の販売	701,930	699,961
親会社及び兄弟会社からの石炭輸出関連サービスの収益	-	12,985
鉱山建設、設計および一般請負サービス(iii)		
親会社及び兄弟会社から提供される鉱山建設、設計サービスに対する費用支払額	1,862,330	2,309,368
不動産リース(iv)		
親会社及び兄弟会社に対するレンタル料支払額	81,661	86,510
土地使用権リース(v)		
親会社及び兄弟会社に対するレンタル料支払額	49,867	56,085
石炭の供給(vi)		
親会社及び兄弟会社からの石炭の購入	3,628,760	3,666,753
金融サービス(vii)		
親会社及び兄弟会社に対する貸付金の提供	5,123,312	6,091,213
親会社及び兄弟会社に対する貸付金の返済受取	3,920,000	4,660,000
親会社及び兄弟会社からの預託金の受取	1,931,610	-
親会社及び兄弟会社からの預託金の減少	-	1,604,498
親会社及び兄弟会社に対する利息支払	57,843	38,059
親会社及び兄弟会社からの利息受取	91,561	67,599
貸付信託の提供費用	2,626	148
商標使用料の親会社への支払(viii)		
	1人民元	1人民元

- (i) 関連する中国の法律および規則に基づき、石炭の輸出はチャイナ・コール・グループを含む認可された中国企業4社の内1社を通じてのみ行うことができる。当社は、2006年9月5日に締結した石炭の輸出販売代理店契約に基づき、チャイナ・コール・グループを石炭の輸出販売代理店に任命した。当該契約に基づき、代理店業務報酬は市場価格に基づいて決定され、中国台湾市場への石炭の輸出・販売にかかる代理店業務報酬は、販売される石炭製品1トン当たり0.5米ドルを上乗せした価格である。代理店業務報酬は、2008年12月31日より毎月支払われる。
- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料および付帯サービスを提供し、当社はまたチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。当社とチャイナ・コール・グループは、2012年12月31日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約に対する補足契約を締結した。当該契約に基づき、輸出される石炭製品1トン当たりについてチャイナ・コール・グループが実際に課す輸出代理業務報酬の65%相当額が、当該業務報酬にあたる。上記の2契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設および炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社およびチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・ チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設および一般請負サービスを提供する。
 - ・ チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
 - ・ エンジニアリング設計、建設および一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
 - ・ 本契約は2014年12月31日まで有効であった。
- 本契約は2020年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (iv) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の建物および不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、2015年から2017年の年間リース料上限額を105,000,000人民元とすることに合意している。
- (v) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、土地使用权リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の土地使用权をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当該契約は、20年間有効である。2015年から2017年までの年間リース料上限額は61,000,000人民元である。

- (vi) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- (vii) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年3月18日に、財務サービス包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに対して、当社の事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は、2014年12月31日まで有効であったが、更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- (viii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社が1人民元の費用で、未使用分の会社の一部の登録商標を利用できる。当契約は、10年間有効であったが、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。

2017年	2016年
千人民元	千人民元

当社グループの合併会社との取引**販売およびサービスの提供**

石炭の販売	2,845	152,801
機械及び設備の販売	12,325	62,640
石炭の輸出版売	-	101
労働サービスの提供収入	37	2
建物、工場及び設備の賃貸収入	166	-

製品およびサービスの購入

石炭の購入	114,174	53,508
建設及び技術サービスの受取	1,526	-
サービスの購入	469	261

金融サービス

貸付金の提供	102,000	400,000
貸付金の返済受取	1,052,000	600,000
受取利息	58,001	96,752

当社グループの関連会社との取引**販売およびサービスの提供**

機械及び設備の販売	458,364	227,550
原材料及び予備部品の販売	627	25,843
鉄道レンタル収益	139,941	133,171
労働サービスの提供収益	145,827	110,487
石炭の販売	1,545,622	1,135,225
生産原料及び付随サービスの提供売上	98,337	-
労働サービスの提供収益	95	-
公共電力及び設備の販売	89,222	-

製品およびサービスの購入

石炭の購入	1,719,532	208,334
原材料および予備部品の購入	348,469	33,043
輸送サービスの購入	682,934	399,499
機械及び設備の購入	14,410	-
社会サービス、鉄道管理サービス、建設及び技術サービスの受領	2,871	502

金融サービス

貸付金の提供	-	1,550,000
貸付金の返済受取	-	3,100,000
受取利息	-	23,380
代理店報酬収益	-	173

重要な子会社の主要株主との取引**販売およびサービスの提供 (ix)**

石炭の販売	435,744	448,807
機械及び設備の販売	3,711	-

製品およびサービスの購入 (ix)

石炭の購入	-	12,529
-------	---	--------

インフラ計画及び炭鉱設備の調達サービス (ix)

インフラ計画及び炭鉱設備の調達サービスに関する費用	319	4,095
---------------------------	-----	-------

(ix) 当社と山西焦煤集⁵⁶限²³任公司(以下「山西焦煤集⁵⁶」)という。)は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約を締結した。当該契約に基づき、当社グループは山西焦煤集⁵⁶及びその子会社から石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集⁵⁶及びその子会社は当社グループから石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。当契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。

石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約にしたがい、価格は以下の価格方針・順序に従う。

- ・ 石炭採掘施設のインフラ計画及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
- ・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

	<u>2017年</u>	<u>2016年</u>
	千人民元	千人民元
子会社に重要な影響力を有する主要株主との取引		
販売およびサービスの提供		
石炭の販売	163,811	-
親会社および兄弟会社に対する未履行債務		
親会社および兄弟会社との契約		
-製品の購入	-	4,365
-サービスの購入	882,638	560,246
-リースの支払	698,264	885,980
合計	<u>1,580,902</u>	<u>1,450,591</u>
当社グループの関連会社及び合弁会社に対する貸付保証		
以下に対する貸付保証		
-関連会社	15,884,941	15,405,158
-合弁会社	105,000	150,000
合計	<u>15,989,941</u>	<u>15,555,158</u>

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

チャイナ・コール・グループ、兄弟会社、関連会社、合弁会社及び子会社に重要な影響を有する主要株主との取引とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で幅広く取引を行っている。

2016年および2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの以下の活動のうち大半がその他の政府関連事業体とともに行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械および機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料および予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 現金および銀行預金ならびに借入金

上述に加え、その他の政府関連事業体との間の取引には、以下のものが含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、当社グループが市場価格に基づき締結した契約に従って行われる。

幹部管理職に対する報酬

幹部管理職には、取締役(業務執行取締役および非業務執行取締役)、監査役、およびその他の幹部管理職がある。

幹部管理職の従業員サービスに対して支払ったまたは支払われるべき報酬は、以下の通りである。

	<u>2017年</u>	<u>2016年</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
給与、手当ておよびその他の給付		
－取締役および監査役	1,589	2,059
－その他の幹部管理職	2,803	2,686
	<u>4,392</u>	<u>4,745</u>
確定拠出年金費用		
－取締役および監査役	99	130
－その他の幹部管理職	324	290
	<u>423</u>	<u>420</u>
	<u>4,815</u>	<u>5,165</u>

46. 当社の財政状態計算書及び準備金の変動

当社の財政状態計算書

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
資産		
非流動資産		
建物、工場及び設備	94,756	647,986
無形資産	74,475	78,938
子会社に対する投資	77,760,592	78,775,736
関連会社に対する投資	11,978,600	10,233,372
合併会社に対する投資	213,433	213,433
売却可能金融資産	2,566,772	4,473,072
繰延税金資産	1,799,654	1,340,087
子会社貸付金	18,662,581	16,120,891
その他非流動資産	1,130,292	1,129,684
	114,281,155	113,013,199
流動資産		
棚卸資産	388,264	900,795
売掛金及び受取手形	1,355,596	4,137,572
前払金及びその他の債権	12,411,073	13,645,400
定期預金（当初満期3ヶ月超）	2,016,524	1,485,534
現金及び現金同等物	6,182,116	4,723,092
	22,353,573	24,892,393
資産合計	136,634,728	137,905,592
資本		
株式資本	13,258,663	13,258,663
準備金	42,765,694	42,698,412
利益剰余金	18,089,452	18,271,562
資本合計	74,113,809	74,228,637
負債		
非流動負債		
長期借入金	18,644,000	14,420,000
長期社債	25,872,239	24,909,333
	44,516,239	39,329,333
流動負債		
買掛金及び支払手形	2,495,114	3,723,636
未払費用、前受金及びその他の未払金	6,514,447	9,384,772
未払税金	29,119	49,154
短期借入金	1,600,000	1,320,000
長期借入金（1年以内期日到来分）	4,366,000	6,370,000
短期社債	3,000,000	3,000,000
	18,004,680	24,347,622
負債合計	62,520,919	63,676,955
資本及び負債合計	136,634,728	137,905,592

当社の準備金の変動

	資本準備金 千人民元	法定準備金 千人民元	その他剰余金 千人民元	利益剰余金 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	38,719,100	3,943,257	4,129	18,133,206	60,799,692
当期利益及び包括利益合計	-	-	-	176,142	176,142
利益処分	-	37,786	-	(37,786)	-
その他	(5,860)	-	-	-	(5,860)
2016年12月31日現在	38,713,240	3,981,043	4,129	18,271,562	60,969,974
当期利益及び包括利益合計	-	-	-	402,023	402,023
利益処分	-	67,282	-	(67,282)	-
配当金	-	-	-	(516,851)	(516,851)
2017年12月31日現在残高	38,713,240	4,048,325	4,129	18,089,452	60,855,146

2【主な資産・負債および収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1-注記40 偶発債務」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」によれば、売却可能金融資産は、当初公正価値で測定され、評価差額は「その他の包括利益」に計上される。活発な市場における市場価格がなく、かつ信頼性をもって公正価値を測定できない持分投資は原価で評価される。

貸付金と債権は、当初公正価値で測定後、実効金利法による償却原価で測定される。

金融負債は当初公正価値での測定が求められている。

日本GAAPでは、売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上する。

2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

貸付金と債権は、取得原価または償却原価で測定される。償却原価法は利息法および定額法によるものとされ、実効金利法は認められていない。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

2009年11月に公表されたIFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれかで測定するかを決定するため単一アプローチを使用しており、IAS第39号の多くの相違する規則を置き換えるものである。この改訂は、2014年7月に完全版が公表され、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(6) 金融資産の消滅の認識

IAS第39号「金融商品：認識と測定」では、金融資産の消滅の認識は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、もしくは金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転する時、または金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配していない場合にのみ認識される。留保されるリスクおよび経済価値は資産として認識される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(7) 賃借人のファイナンス・リースの会計処理

IAS第17号「リース会計」では、リースの経済的実態に応じて、資産の所有に関連する全てのリスクと便益が借手に移転するリースはファイナンス・リースとしてオンバランス処理（資産・負債の両建計上）が要求されている。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するものはオンバランス処理が要求される。また、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借処理が容認されている。

(8) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(9) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(10) 財務保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、財務保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(11) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(12) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(13) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(14) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。